

【研究ノート】

## カレツキはケインズに対する先行性の主張をなぜ封印したのか

Why did Kalecki Seal the Claim to Priority over Keynes?

山本英司  
Eiji YAMAMOTO

<目次>

- I. はじめに
- II. 『一般理論』書評とLSEのセミナーにおける先行性の主張
  - (1) 『一般理論』書評における先行性の主張とケインズ投資理論批判
  - (2) LSEのセミナーにおける先行性の主張
- III. ロビンソンとの出会いと先行性の主張の封印
  - (1) ロビンソンとの出会いとケインズとの接触
  - (2) 「景気循環の理論」における先行性の主張の封印
  - (3) ロビンソンの満足
- IV. 先行性の主張の封印の継続
  - (1) 1回目の抗議の辞職とロックフェラー財団助成金の2度にわたる延長
  - (2) 「ケインズの『一般理論』とカレツキの「一般理論」の意見交換」
  - (3) 「ケインズ理論」としてのカレツキ賃金理論の提示
- V. おわりに

### I. はじめに

ジョーン・ロビンソン（以下、夫オースティン・ロビンソンと特に区別する場合を除いてロビンソン）は、カレツキの65歳の誕生日を記念して1964年に出版された論文集（Polish Scientific Publishers (ed.) (1964)）に寄稿した論文「カレツキとケインズ」（Robinson (1964)）において、次のように記している。

公表の先行性に関するミハウ・カレツキの主張は論争の余地がない。しかるべき学者の尊厳とともに（もっとも、これは残念ながら学者の間ではむしろ稀なことであるが）彼は決してこの事実に言及しなかった。そして、実際のところ、関係する執筆者を除いて、誰が最初に印刷に回したかを知ることは特に興味深いことではない。興味深いことは、2人の思想家が、全く異なった政治的・知的出発点から、同じ結論に達したことである。ケンブリッジの我々にとってこのことは大いなる慰めであった。全くの誤解に取り囲まれて、

狂っているのは我々かそれとも彼らかとあやうく疑い始めた時期があった。まじめな科学において、独創的な業績とは発見——常にそこにあり、見出されることを待っている関連をつかまえること——である。このことが経済学において起こり得たことは、我々が発見していたことは確かにそこにあったことを再確認させてくれた。

(Robinson (1964), p. 337, 傍点の原文はイタリック体)

ここでロビンソンが「公表の先行性に関するミハウ・カレツキの主張」について「彼は決してこの事実に言及しなかった」と記すのは、数年後にロビンソン自身が見解を修正するように事実に反する。しかしながら、カレツキの生前に本人の目にも触れることが当然予想される形で表明されたことから、当時のロビンソンにとっての率直な認識とも言えよう。

1971年、図らずもカレツキの死後になって出版されることとなったカレツキの全2巻の論文集の第1巻（Kalecki

(1971))<sup>1</sup>に対する書評でロビンソンは見解を修正する。

1936年にミハウ・カレツキはワルシャワで勤めていた研究所から1年間の休暇を取り、雇用の一般理論を書くために外国に行った。彼は既に、後にケインズ理論として知られるものの主要なポイントの概略であるいくつかの論文をポーランド語で公表しており（その最初は1933年である）、また誰も読まなかったフランス語の論文と誰も理解できなかった数学的論文を公表していた。

彼がストックホルムにいた時、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』が現れた。彼はそれを手に入れて彼が書こうと思っていた本を読み始めた。彼が私的な会話で告白したことには、これは居心地の悪い経験であったとのことであったが、彼は公表の先行

性に公に言及したことは決してなかった（例外として彼の最初の英語の本の1つの脚注があるが、それは既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないものであった）。彼の死の直前に至って初めて、その他の人々が彼の代わりにその主張を公に行ったはるか後になって、ようやく彼はこの本の序文にそのことに簡潔に言及したのである。

(Robinson (1971), p. 1)

Robinson (1964) に対する修正点として、「例外として彼の最初の英語の本の1つの脚注があるが、それは既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないものであった」との括弧書きが挙げられる。しかしながら、これでもまだ事実を反することは、山本 (2020)<sup>2</sup>において詳述したところである。なお、「誰も読まなかったフランス語の論文」

<sup>1</sup> ちなみに第2巻はKalecki (1972a) である。いずれも1970年に没したカレツキの死後の出版となったが、収録論文はカレツキ自身が選定した。Kalecki (1971) 及びKalecki (1972a) のそれぞれの「出版社による覚書」を参照のこと。

<sup>2</sup> この場を借りて、山本 (2020) における誤りの一部の訂正を行いたい（その他の誤りについてはそれぞれ適切な箇所において訂正を行う）。山本 (2020) の参考文献一覧のKalecki (1932a) における「Mr Keynes's Predintions」(134頁) は正しくは「Mr Keynes's Predictions」である（本稿の参考文献一覧のKalecki (1932) においては正しく表記されている）。

それと関連して、本文において「これは、管見の限りカレツキがケインズに言及した初めての著作であり、ケインズの『世界経済恐慌と脱出の方法』(Keynes (1932)) を論評したものだ(114頁) などと記していたところ、参考文献一覧におけるKeynes (1932) の表記(135頁) からは『世界経済恐慌と脱出の方法』はケインズの単著のように見えるが、正しくはケインズもその1人として参加した講演録ではないのではないかと指摘が松本有一・元関西学院大学教授から寄せられた。ケインズ全集第21巻(Royal Economic Society (1982)) に収録されたものの底本を確認してみると確かにその通りであり、本稿の参考文献一覧のKeynes (1932b) において正しく表記した。

その上で、カレツキが論評した対象は『世界経済恐慌と脱出の方法』(におけるケインズの参加部分、Keynes (1932b)) ではなく、「1932年の経済見通し」(Keynes (1932a)) であろうことが判明したので、些末な論点ではあるが以下説明しておくたい。

そもそも山本 (2020) においてカレツキの論評対象をKeynes (1932b) に帰していたのは、英語版カレツキ全集(*Collected Works of Michał Kalecki*, 以下CWMK) 第1巻へのオシャティンスキによる編注における「1932年2月4日、ケインズは『世界経済恐慌と脱出の方法』という一般向けタイトルのもと、ハーレイ・スチュワート信託によって計画された一連の講演に参加した」(Osiatyński (1990), p. 431) との説明に従ったことであった（なお、上記のオシャティンスキの説明は、ケインズ全集第21巻におけるKeynes (1932b) についての説明(Royal Economic Society (1982), p. 50) とほぼ同一表現であり、同一表現部分については全集の邦訳(59頁) に基づいた。ただし、全集同巻には「Halley-Stewart lecture」とあり、オシャティンスキの説明においても踏襲されているところ、全集第30巻(Royal Economic Society (1989)) において訂正されているように正しくは「Halley Stewart lecture」(p. 177) であり、実際、Keynes (1932b) の底本には表紙に「Halley Stewart Lecture 1931」、扉に「HALLEY STEWART LECTURE, 1931」などとある）。

オシャティンスキによる編注においては続けて、「残念ながら、ケインズからのカレツキの引用元を特定するのは不可能であることが分かった。と言うのも、カレツキの論文には明記されていないからである。最もありそうなこととして、彼の論文は大陸の出版物に掲載されたケインズの講演のテキストに基づいているのであろう。これで彼の引用とケインズの『全集』第21巻50-62頁に再録されたケインズの講演のテキストとの間のいくつかの僅かな違いの説明がつくであろう」(Osiatyński (1990), p. 431) などとして、以下、編注の[2] から[5] にわたってKeynes (1932b) における該当箇所が指摘されるとともに、[2] と[4] においては異同も指摘されている。

しかしながら、Kalecki (1932) におけるケインズからの引用をKeynes (1932b) ではなくKeynes (1932a) と比較すると、なお僅かな違いが残るものの、違いは減少する。決定的なのは、CWMK第1巻p. 46の中ほどに2段落にわたって引用されているくだりである。引用部分の1段落目の最後に「<sup>[4]</sup> ...」と編注番号に続けて省略記号があり、省略記号はカレツキ自身によるものに見える。そして、Keynes (1932b) における該当箇所(p. 82; Royal Economic Society (1982), p. 58) を確認すると、確かに省略記号に相当する部分にケインズの文言が続いており、そして次の段落に移っている。一方、Keynes (1932a) における該当箇所(Royal Economic Society (1982), p. 44) を確認すると、省略記号に相当する部分は存在せず、直ちに次の段落に移っている。このことは一見すると、カレツキが参照したのはKeynes (1932a) ではなくKeynes (1932b) であることの証拠に思われる。だが、違うのである。

はKalecki (1935a) (以下, フランス語論文), 「誰も理解できなかった数学的論文」はKalecki (1935b) (以下, エコノメトリカ論文) のことである。

さらに1976年, ロビンソンは改めてこの問題に言及する。

カレツキは, ケインズの一般理論として知られるようになることを彼が独立に発見したとのいかなる主張も公には行わなかった。私は彼のために彼のトランペットを吹くことを自分の仕事にしたが, しばしば懐疑論に見舞われた。合衆国においては, ローレンス・クラインだけが, カレツキの分析体系はケインズのと同様に完全であり, いくつかの点においては優れていることを(『ケインズ革命』1947において)認めた。

彼の人生の最後においてカレツキは私に, ケインズに対する先行性(priority)の主張を一切行わなかったことは正しかったと思うと語った。もしもそうしていたら疲弊するだけの議論に至っていたことであろう。おそらく人々が経済理論の歴史に対するカレツキの貢献に懐疑的であったのは, まさに彼自身がそのような認識を求めていなかったからなのである。そのような尊厳に満ちたふるまいはこの墮落した時代においては稀である。この問題に対してカレツキがこれまでに行った唯一の言及は, 嗚呼, 死後に公表された論文集の序文においてであった。「第1部は, ケインズの『一般理論』が現れる前の1933年, 1934年, そして1935年にポーランド語で公表され, そしてその本質を含んでいると私が信じる3本の論文が含まれている。」

(Robinson (1976), p. 28)

ここでは, 「既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないもの」であるところの「彼の最初の英語の本の1つの脚注」との「例外」の存在が欠落している。なお, 「1933年」の論文はKalecki (1933a)を改稿したKalecki (1962a), 「1934年」の論文は正しくは1933年に公表されたはずのKalecki (1933b), 「1935年」の論文はKalecki (1935c)の

ことである。

1977年, ロビンソンはこの問題についてのまとまった形での管見の限り最後の言及を行う。

カレツキは, 『一般理論』を彼が独立に発見したとのいかなる主張も公には行わなかった。私は彼のために彼のトランペットを吹くことを自分の仕事にしたがしばしば懐疑論に見舞われた。アメリカ合衆国においては, ローレンス・クラインだけが, カレツキの分析体系はケインズのと同様に完全であり, いくつかの点においては優れていることを(『ケインズ革命』1947において)認めた。

彼の人生の最後において, カレツキは私に, ケインズとのライバル関係(rivalry)の主張を一切行わなかったことは正しかったと思うと語った。もしもそうしていたら疲弊するだけの議論に至っていたことであろう。おそらく彼のための私の主張についての懐疑論は, 我々の墮落した時代においてこのような高潔な態度を取ることの出来る者がいようとは信じることが難しいからであろう。

この問題に対してカレツキがこれまでに行った唯一の言及は, 嗚呼, 死後に公表された論文集の序文においてであった。「第1部は, ケインズの『一般理論』が現れる前の1933年, 1934年, そして1935年にポーランド語で公表され, そしてその本質を含んでいると私が信じる3本の論文が含まれている。」

(Robinson (1977), p. 9)

一見して明らかなように, Robinson (1976) とほとんど同じである<sup>3</sup>。Robinson (1971)には言及のあった「例外」には引き続き触れず, 「先行性(priority)」ではなく「ライバル関係(rivalry)」との表現を用いているものの, カレツキは生前にはそうした主張を一切行わなかったことで一貫している。なお, *The New York Review of Books*に掲載されたRobinson (1976)よりも, 「MICHAL KALECKI MEMORIAL LECTURES」と題された号の

念のため, ポーランド語版カレツキ全集(*Michał Kalecki Dzieta*, 以下*Dzieta*)における該当箇所(*Dzieta*, 1, s. 73)を確認してみると, そもそも省略記号は存在していないことが判明した。つまりこういうことであろう。*Dzieta*においては, おそらくはカレツキ自身のポーランド語訳によるケインズからの引用も含め, カレツキの論文をそのまま再録していた。そして, CWMKを編集するにあたり, ケインズからの引用部分をポーランド語から英語に重訳するのではなく直接ケインズの英語から引用しようとして, (Keynes (1932a)と比較検討することなく)引用元はKeynes (1932b)であると頭から思い込んでいた上で, 段落間の「省略」に気付き, そして「省略」の存在を編注で指摘するのではなく引用部分(の英語への訳し戻し)そのものを改変してしまった, と。なお, 「Przewidywania p. Keynesa [Mr Keynes's Predictions]」と題するカレツキの論文の論評対象が「The Economic Prospects 1932」であるというのもごく自然に思われる。

以上の考察のきっかけを与えていただいた松本氏に改めて感謝いたします。

<sup>3</sup> 日本語としての不自然さを厭わず, コンマの有無も含め, 細かな表現の違いも訳し分けるよう心掛けた。

*Oxford Bulletin of Economics and Statistics*に筆頭講演録として掲載されたRobinson (1977)の方が、カレツキに言及する論考には多く参照されているようである。

「彼のために彼のトランペットを吹くことを自分の仕事にした」ロビンソンの貢献もあってか、カレツキのケインズに対する先行性及びそのことにカレツキが生前ほとんど言及しなかったことは、先行性そのものについてはPatinkin (1982)をはじめとする異論があり、カレツキ自身による生前における先行性の主張については厳密には「彼の最初の英語の本の1つの脚注」以外にも複数あることがChapple (1996)でほぼ網羅的に紹介されているものの<sup>4</sup>、大筋においては通説と言ってもよいであろう。特に生前のカレツキ自身による英語文献における先行性の主張は、あったとしても「既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないもの」であったと言えよう。

本稿は、山本 (2020) の続編であり、そこで「今後の課題」として残されていた課題に取り組むものである。山本 (2020) においては、ポーランド語で公表され、おそらくロビンソンがその全文の英訳を目にする機会はなかったと思われるところの<sup>5</sup>、ケインズの『一般理論』(Keynes (1936)) に対するカレツキの書評 (Kalecki (1936a), 以下、書評) の検討を行い、カレツキのケインズ理解を通して「ケインズ革命」へのカレツキの到達点を確認した。書評においては、カレツキは『景気循環理論』(Kalecki (1933a)) を参照しつつ、明示的に3点にわたって先行性の主張を行っていた。ただし、書評はカレツキの母国ポーランドにおいてポーランド語で公表され、『一般理論』の本国たるイギリスをはじめ経済学界においては先行性の主張を含めてその内容が知られ得る状態ではなかった。ではなぜカレツキはその後の英語論文において先行性の主張をKalecki (1971) まで少なくとも分かりやすい形では行わなかったのか。特に、カレツキが英語で執筆した「景気循環の理論」(Kalecki (1937a)) においては、書評の内容が一部流用されてもいるのに、なぜ先行性の主張は一切姿を消しているのか。また、「景気循環の理論」は他の諸論文とともに『経済変動理論論文集』(Kalecki (1939a)) に収録されているが、なぜ先行性の主張のみならず書評からの流用部分全体が姿を消しているのか。以上が山本 (2020) における「今後の課題」であったが、まさに本稿が課題と

するところである。ただし、『経済変動理論論文集』については、稿を改めて論じることとする。

以下、第Ⅱ節において、山本 (2020) の内容を振り返り、書評における先行性の主張及びケインズ投資理論批判を確認した上で、イギリス到着当初、カレツキはLSEのセミナーにおいて先行性の主張を行っていた事実を確認する。第Ⅲ節において、ロビンソンとの出会いを通じて、「景気循環の理論」においてカレツキが先行性の主張を封印するに至った経緯を整理する。第Ⅳ節において、「景気循環の理論」執筆時期以降のカレツキの歩みを整理するとともに、同時期の諸論文においてカレツキが先行性の主張の封印を継続していた事実を確認する。最後にまとめを行う。

## Ⅱ. 『一般理論』書評とLSEのセミナーにおける先行性の主張

本節では、山本 (2020) の内容を振り返り、書評における先行性の主張及びケインズ投資理論批判を確認した上で、イギリス到着当初、カレツキはLSEのセミナーにおいて先行性の主張を行っていた事実を確認する。

### (1) 『一般理論』書評における先行性の主張とケインズ投資理論批判

まず、山本 (2020) に基づき、書評の執筆に至る経緯並びに書評において示されたケインズに対するカレツキの先行性の主張及びケインズに対するカレツキの批判を振り返っておくこととする。

ロシア帝国と同君連合であったポーランドに1899年に生まれたカレツキは、1918年の第1次世界大戦終結によって独立を果たしたポーランドにおいて、グダンスク工科大学を卒業目前にして父の失業のため1925年に去り、様々な職業を転々とした末、リピンスキが所長を務める景気循環・物価研究所で1929年に初めて定職を得る。

研究所におけるカレツキの理論的な研究の集大成が、1933年7月に研究所から公表されたポーランド語による小冊子『景気循環理論』であるが、これこそが、パティンキンらによる異論はあるものの、ケインズに先行して「有効需要の原理」に到達していたと後に多くの人々に評価されることとなるところのものである<sup>6</sup>。『景気循環理論』の概

<sup>4</sup> ただし、Kalecki (1939b) は取り上げられていない。

<sup>5</sup> ただし、Robinson (1976) には、カレツキの書評の概要が紹介されているFeiwei (1975) についての言及があり、少なくともその時点ではカレツキの書評の概要を把握できていたはずである。その上で、書評がポーランド語で公表されたのと同じ1936年の時点において、ロビンソンは書評の実質的な内容を把握していたはずであるとの仮説が本稿の主張の一つである。

<sup>6</sup> ただし、Kalecki (1933a) の英語への全訳が収録されたCWMK第1巻が1990年に刊行されるまでは、評価の多くはKalecki (1933a) の概要版であるKalecki (1962a) の英訳 (Kalecki (1966) に収録されたものが初出だが、多くの場合はKalecki (1971) に収録されたものが参照される) に基づく。なお、Kalecki (1933a) における議論の進め方には問題があり、その解決には

要は計量経済学会ライデン大会で1933年10月2日に報告され、また、1935年にフランス語論文及びエコノメトリカ論文としても公表される。

1933年末、リピンスキの勧めでカレツキはロックフェラー財団の助成金に応募し、1936年1月1日から1年間の期間で承認され、1936年2月6日が第1回支給日となる。同年2月28日の会議<sup>7</sup>に基づく財団記録によると、その時点でのカレツキの研究計画は次のようである。「景気循環理論、特にヴィクセルの貨幣理論の観点から。様々なヨーロッパ諸国の数多くの景気循環研究所を訪問予定、しかし彼の計画の主要部分はスカンジナビア諸国（ストックホルムのG・ミュルダール教授とオスロのR・フリッシュ教授とともに）とJ・M・ケインズ教授の指導の下でイギリス（ケンブリッジ）において行われる予定」（元木（2009）、93頁、傍線は原文ママ）。

研究計画に従って、カレツキは夫人を伴って、財団記録上は1936年2月6日から4月11日までスウェーデンに滞在する<sup>8</sup>。そこでカレツキは同年2月に出版されたばかりのケインズの『一般理論』と出会い、オスロ行きを延期して

ロンドンに向かうこととなる。

執筆の時期と場所は不明であるが、おそらくはロンドンでカレツキは『一般理論』の書評を執筆し、同年秋にポーランドで発行された雑誌にポーランド語で掲載される。それが「ケインズ理論に関する所見」（Kalecki（1936a）、以下、書評）である。

書評には節番号のみ記されているところ、仮に節題を付けるとすると、第1節「序論」、第2節「資本家支出による国民所得とその分配の決定」、第3節「投資による資本家支出の決定」、第4節「投資による短期均衡の決定とケインズの乗数」、第5節「小括及び利子率と貨幣賃金に関する補足並びに先行性の主張」及び第6節「ケインズの投資理論の問題点及びカレツキ自身の投資理論の素描並びに結論」<sup>9</sup>となろう。

第1節「序論」は、「ケインズ氏の著作『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、疑いなく、経済学の歴史における転換点である」（Kalecki（1936a）；CWMK, I, p. 223）との言葉から始まる。これは、第5節における先行性の主張と照らし合わせると、「経済学の歴史における転換点」

---

Kalecki（1935a）を待たなければならなかったところ、Kalecki（1962a）はKalecki（1935a）における解決を取り込んでいる。それゆえ、Kalecki（1962a）をKalecki（1933a）の概要版と見なしてその記述内容の全ての日付を1933年に帰すことについては、注意が必要である（なお、Kalecki（1962a）がKalecki（1935a）から増補されていることはKalecki（1966）の序文に明記されているが、Kalecki（1971）にはその旨の記述は見当たらない）。詳しくは山本（2009）、42-46頁を参照のこと。

<sup>7</sup> 山本（2020）においては（財団職員とカレツキとの）「面談」としてしたが、正しくは（財団の）「会議」であろうとこの場を借りて訂正を行いたい。「面談」との表現は、財団記録が英文のまま「資料1:カードによるロックフェラー財団記録」及び「資料2. MINUTES OF THE ROCKEFELLER FOUNDATIONのカレツキ記録」として全文収録された元木（2009）の中、元木が日本語で作成した「資料3. Rockefeller fellowship 関連のカレツキ記録一覧」における1936年2月28日の項目（102頁）に基づくが、資料1における該当する日付には「MEETING」とある（93頁）。資料1においては「MEETING」と「interview」との表現が混在するが、内容を詳細に検討するに、おそらく意図的に使い分けられており、「MEETING」は財団の会議、「interview」は財団職員とカレツキとの面談であると思われる。

その傍証として、資料2において「2/28/36」の日付でカレツキの記録が「8」として掲載されていること（101頁）も挙げられる。実は、元木久・関西大学名誉教授のご厚意により、元木氏がロックフェラー財団から入手した記録そのもののハードコピーをいただいていたのであったが（第三者による検証可能性を考慮して、引用等は原則として元木（2009）から行う）、「2/28/36」との左寄せヘッダーに続けて、「Social Sciences (Continued) / Designated by the Paris Office (Continued)」との見出しのもとに「6. Hermann David Black」「7. Margaret F. W. Joseph」「8. Michal Kalecki」との項目があり（傍線は原文ママ、以下同様）、「Humanities」との見出しのもとに「1. Shuzo Sakamaki」との項目があり、「China Program」との見出しのもとに「1. Ta-yeh Wu」との項目があり、「Medical Sciences」との見出しのもとに「1.」「2.」との項目がある（以下それぞれ数行にわたって記述が続き、それまでと書きぶりが異なるが、組織に対する助成金のようなものである）。冒頭に「Continued」とあることから他のページも含めてこれだけ多くの個人や団体に対して1936年2月28日の同じ日に面談を行ったとはおよそ考えられず、助成金に関する会議の日付と考えるのが妥当であろう。

以上の検討を踏まえ、山本（2020）、116頁右段25行及び133頁左段29行の「面談」はいずれも「会議」に訂正する。

<sup>8</sup> 山本（2020）の注26において、「1936年1月、カレツキは妻のアデラとともにストックホルムに到着した」（Toporowski（2013）、p. 76）との記述と2月6日からとの財団記録との相違について、「判断を保留することとする」（116頁）などと記していた。しかしながら、2月6日は助成金の第1回支給日であることにその後思い至った。すなわち、財団の助成金の対象となる書類上の滞在開始が2月6日であって、物理的にはカレツキ夫妻は1月にはスウェーデンのストックホルムに到着していたと考えるのが妥当であろう。実際、財団記録上はカレツキは1937年11月15日から1938年1月5日までケンブリッジに滞在したことになっているが（元木（2009）、100頁）、1938年1月5日は2度にわたる延長後の財団による助成期間の最終日であり、その翌日以降もカレツキが少なくともしばらくは引き続きケンブリッジに滞在したことは明らかである。

<sup>9</sup> 山本（2020）においては、「ケインズの投資決定論の問題点と結論」としてしたが、「景気循環の理論」との比較にあたり、上記のように修正する。

は実は1933年に公表されたカレツキ自身の『景気循環理論』であったとカレツキは暗に主張していると解釈すべきであろう。

カレツキはまた、『一般理論』を「(1) 投資水準(時間あたりの)が与えられることによる, 所与の生産設備の下での短期均衡の決定」と「(2) 投資量の決定」の2つの基本的な部分に分けられるとした上で、「第1の問題はケインズの理論において満足のいくように解決されたように思われるが, いくつかの説明不足は若干の疑いを呼び起こしかねない。本稿では, ケインズの理論のこの部分に対する私自身の解釈を提示し, やや異なった道筋を通して, 彼の基本的な結論に到達する」(同)と述べる。すなわち, 第1の問題についてはケインズの結論に同意を表明した上で, その説明には不十分な点があり, カレツキ自身による説明を与えようとするのである。これは, 第2節から第5節において展開される。

続いてカレツキは、「第2の基本的な問題, すなわち投資水準を決定する要因の分析に関しては, 事情は極めて異なる。説明だけでなく構成そのものが深刻な欠点を露呈しており, 我々が後に見るように, 少なくとも部分的には問題は解決されないままである」(同)と述べる。すなわち, 第2の問題については不同意を表明する。これは, 第6節において展開される。

第2節「資本家支出による国民所得とその分配の決定」においてカレツキは, 個々の企業に注目すると, 生産水準は限界収入曲線と限界主要費用曲線との交点によって決定されるとした上で, 自由競争の場合, 限界収入曲線は価格の高さで水平となるが, それ以外の形状となる不完全競争も含む一般的な場合を扱うと付記する。そして, 上記の曲線からそれぞれ原材料費と生産に用いられる設備の価値との合計<sup>10</sup>を差し引くと, 限界付加価値曲線と限界労働費用曲線とが得られるとする。そして, 図を用いた説明に移り, 一国全体で集計することにより, 資本家支出の変動が限界付加価値曲線のシフトを通じて資本家支出に等しい資本家所得を「余儀なくさせる」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 226) とともに, 労働者は貯蓄しないとの仮定の下で労働者消費に等しい労働者所得を決定し, よって資本家所得と労働者所得の合計であるところの国民所得を決定し, ひいてはそれに対応する雇用も決定するとして, 「支出水準(賃金単位で表現された)が短期均衡を決定する決定的な要因となるのである」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 227) と第2節を締めくくる。

第3節「投資による資本家支出の決定」においてカレツキは, 資本家は所与の貯蓄習慣を持つとの仮定に基づき, 投資がそれに等しい貯蓄を決定し, 貯蓄がそれに対応する資本家消費を決定することから, 貯蓄と資本家消費の合計であるところの資本家所得は投資によって決定されることとなると述べる。

第4節「投資による短期均衡の決定とケインズの乗数」においてカレツキは, 第2節と第3節より, 投資が短期均衡を決定することとなると述べ, 国民所得は投資の関数であることを数式で表現した上で, この関数の微分がいわゆるケインズ乗数であると述べる。

第5節「小括及び利子率と貨幣賃金に関する補足並びに先行性の主張」においてカレツキは, 第4節までの議論をまとめた上で, さらに利子率と貨幣賃金に関する補足を行う。注目すべきは, カレツキが脚注において3点にわたって, 「投資が全体の生産量を決定するとの命題はケインズと同様の方法で私の『景気循環理論』において証明されていた」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 228), 「資本の需要と供給に関する類似した考えは私の『景気循環理論』において提出されていた」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 228), 「私は, 生産が貨幣賃金の変動から独立していることもまた私の『景気循環理論』において示していた」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 229) と記していることである。先行研究においてはこれらの脚注の紹介をもって直ちにカレツキのケインズに対する先行性または少なくともカレツキによる先行性の主張を結論づけるものが多いところ, 『景気循環理論』そのもの(ただし*CWMK*における英訳)における該当箇所と照合し, 時に*Dziela*をも参照しながら綿密に検討を行ったのが山本(2020)の貢献と自負するものである。

先行性に関する第1の脚注は, 投資がそれに等しい貯蓄をもたらしつつ国民所得または総生産, ひいては雇用量を決定すること, すなわち有効需要の原理を意味する。

先行性に関する第2の脚注は, 利子率は投資と貯蓄との均等を通じて決定されるのではなく, 貨幣に対する需給によって決定されること, すなわち流動性選好理論を意味する<sup>11</sup>。なお, 書評においては『一般理論』におけるケインズの議論に沿って貨幣量一定の仮定が置かれているものの, 『景気循環理論』においてカレツキは景気循環を通じて貨幣量は変動することを想定していたところ, これは内生的貨幣供給理論の先駆であると評価できよう。また, Keynes (1937b) 及び Keynes (1937c) においてケインズ

<sup>10</sup> 書評においてその用語は明示的には登場しないが, これは『一般理論』における使用者費用に他ならない。

<sup>11</sup> 従来の解釈に対して山本(2020)が最も新しい解釈を提出し, それゆえ筆者への私信を通じて疑問が投げかけられたのがまさにこの点, すなわちカレツキは『景気循環理論』において流動性選好理論に到達していたということであった。

が1937年に扱うこととなる金融動機の問題を『景気循環理論』において扱っていたことは、1936年の『一般理論』を超えていた部分であろう。

先行性に関する第3の脚注は、完全競争の場合は貨幣賃金の引下げによって投資、そして国民所得または総生産、ひいては雇用を増加させることは出来ないことを意味する。なお、書評には述べられていないものの、『景気循環理論』においてカレツキが、不完全競争の場合における貨幣賃金の切下げの効果は完全競争の場合とは異なることを示していたことは、『一般理論』を超えていた部分であろう。

第6節「ケインズの投資理論の問題点及びカレツキ自身の投資理論の素描並びに結論」においてカレツキは、第1節において予告されていた第2の問題を展開する。カレツキは『一般理論』における資本の限界効率を期待利潤率と言い換えた上で、「投資財価格が期待利潤率と利子率との均等をもたらす水準において投資は最終的に達成される」(Kalecki (1936a) ; CWMK, I, p. 230) と資本の限界効率に基づくケインズの投資理論を要約し、それについて「2つの重大な欠点」(同) を指摘する。第1の欠点は、期待利潤率と利子率との大小関係に基づくだけでは、具体的な投資量の決定については何も言えないということである。第2の欠点は、ケインズの議論に従って投資が増大した場合、それは投資財価格の上昇を引き起こすだけでなく、既に説明したケインズの理論の第1の部分に従って、経済全体を刺激して物価の上昇と産出の増大をもたらすことである。そして、ヴィクセルの累積過程を引き合いに出して、均衡は達成されないとカレツキは主張する。そして、「よって、投資問題に対するケインズの解決を満足いくものと見なすことは困難である。この失敗の理由は、基本的に静態的な接近法を性質上動態的な問題に適用することにある」(Kalecki (1936a) ; CWMK, I, p. 231) とカレツキはケインズの投資理論を批判的に総括する。

続いてカレツキは、「投資の現実的な理論を構築するために従わなければならない道」(同) として自らの投資理論を素描する。それはまず、事前の投資決定の問題を解決しなければならない。それが解決できたとして、次に、過

去の投資決定とそれに基づく実際の投資量とは必ずしも等しくないことに留意する必要がある。そして、新しい期待が形成されてそれに基づいて新しい投資決定がなされ、以下、同様の過程が続いていくとした上で、「この動態的過程の詳細な分析は本稿の範囲を超えるものである」(Kalecki (1936a) ; CWMK, I, p. 232) とする。

投資理論に関しては、カレツキはケインズを批判している。したがって、この点に関してケインズに対する先行性を主張し得ないのは当然のことである。しかしながら、書評という性質上「この動態的過程の詳細な分析は本稿の範囲を超えるものである」にせよ、1936年時点の書評において素描された自らの投資理論は1933年の『景気循環理論』において既に具体的に論じられていたとなぜカレツキは主張しなかったのかという問題が残る。この問題について山本(2020)では、書評執筆時点において、カレツキは『景気循環理論』における自らの投資理論及び景気循環理論にもはや満足していなかったからであろうと示唆していたところである。

## (2) LSEのセミナーにおける先行性の主張

以上を踏まえ、イギリス到着以後のカレツキの歩みを追っていくこととする。

財団記録によると、1936年4月13日から7月13日までカレツキはロンドンに滞在している(元木(2009), 95頁)。前述の通り、同年2月6日から4月11日までカレツキはスウェーデンに滞在していたが、4月12日は移動中であっただろうか。なお、基本的にカレツキは夫婦で行動を共にしている。

「1936年11月16日までの助成金報告書」<sup>12</sup>によると、同年4月13日から7月13日までのロンドンにおける活動として次のように記述されている。「ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのハイエク教授のセミナーとロビンズ教授のセミナーに参加してケインズの理論を研究。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス講師のラーナー氏とも接触」(元木(2009), 95-96頁)。

同報告書によると、同年7月14日から8月30日までカレツキはパリとジュネーブに滞在し、9月にロンドンに戻り<sup>13</sup>,

<sup>12</sup> 山本(2020)においては「同年11月16日の報告」(116頁)などと記していたが、「Report of fellowship to 11/16/36」は、1936年11月16日付の報告(書)ではなく、同日までの助成金に関する報告書であって、1938年1月19日の「Summary of fellowship: Since August 1936. (see end of card #1 for summary to August 1936)」(元木(2009), 99頁)が参照を指示しているところの「summary to August 1936」に該当するものと思われる。なお、「August 1936」との日付は「11/16/36」とは異なるが、「Report of fellowship to 11/16/36」は間違いなく「end of card #1」から始まって「#2」の半ばにかけて記述されている。「August」との日付は、「Report of fellowship to 11/16/36」の上にある「8/10/36 TBK interview」との項目に引きずられての何かの間違いかも知れない。

<sup>13</sup> 1938年1月19日の「助成金の概要：1936年8月以降」には、「1936年8月末から37年4月15日頃まで：ロンドン&ケンブリッジ」とあり(元木(2009), 99頁)、9月にロンドンに戻ったとの「1936年11月16日までの助成金報告書」と若干の食い違いが見られる。

10月から再びロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（以下、LSE）のセミナーに少なくとも同報告書が対象とする期間の最終日である11月16日まで参加している（元木（2009）、96頁）。なお、1936年8月10日の財団パリ事務所職員との面談によると、同時点でカレツキはフランスで予定していた仕事を完了しており、8月の残りの期間をジュネーブで過ごすにあたって財団に協力を依頼していることから（元木（2009）、95頁）、少なくとも8月10日まではパリに滞在しており、それ以降のしかるべき時期にジュネーブに移動したと思われる。

同年4月から7月までの期間か、それとも10月以降か、記録上は定かではないが、LSEのセミナーに出席していた当時のカレツキを伝える証言が管見の限り実質的に2つあるので以下紹介する。

第1の証言は、カルドアによるものである<sup>14</sup>。1986年4月にペルージャ大学経済財政研究所の招待により開催されたシンポジウムでの講演に基づくが、同年9月にカルドアは死去したため、1989年に出版された論文集（Sebastiani (ed.) (1989)）に収録された論文（Kaldor (1989)）は、タルゲッティとサーウォールによって改訂された<sup>15</sup>。カルドアの証言は当時のLSEの雰囲気やLSE内外の学界の動向を生き生きと伝えるが、以下、特にロビンズのセミナーにおけるカレツキの言動についてカルドアが実際に見聞きした部分を紹介する。

カレツキはまさに最初からセミナーの積極的なメンバーであった。最初の印象は、小さな男でキキキいう大声で、全く理解しがたい英語を話すというものであった。彼は非常に強いなまりで話し、誰も彼の言うことが理解できなかった。しかし彼は粘り強く何度も

口をはさみ、次第に状況は変化した。

最初、彼はほとんどの人にとって迷惑のもどだったが、やがて我々は次第に彼を尊敬するようになり、それはロビンズも同様で、と言うのは次第に彼の言うことがはっきりと聞き取れるようになり、そして彼の発言は常にその場に適切でふさわしいものだったからである。そして彼は、言うならば、ほとんど重要人物と見なされるようになった。彼は極めて多くの物事を成し遂げたが、その中でも『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』にいくつか論文を寄稿した。彼はこのセミナーや他のセミナーで論文を報告したが、彼の雇用理論と景気循環理論が私に大きな印象を与えたことを覚えている。

（Kaldor (1989), pp. 3-4）

ここでカルドアは、カレツキが『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』にいくつか論文を寄稿したと証言しているが、管見の限り、カレツキが同誌に寄稿したのはKalecki (1937a), Kalecki (1940), Kalecki (1941), Kalecki (1944), Kalecki (1949), 及びKalecki (1950)の6本である<sup>16</sup>。おそらくカルドアの記憶が曖昧になっていると思われるが、1936年当時のLSEのセミナーでカレツキが報告した論文のうち同誌に掲載されたのは、Kalecki (1937a)、すなわち「景気循環の理論」のみと思われる。また、「他のセミナー」はハイエクのセミナーであると思われる。

カルドアの次の証言は、本稿の主題にとって極めて重要である。

カレツキはケインズの考えがそんなにも新しいもの

---

同報告書には8月30日までパリとジュネーブに滞在とあるので、8月31日にはロンドンに戻ったということなのかも知れないが、8月31日はむしろ移動中と考えるのが妥当とも思われる。

<sup>14</sup> なお、カルドアは、カレツキをノーベル賞に推薦している（Sebastiani (1989), p. xiii）。

<sup>15</sup> タルゲッティは、カレツキの書評の解説付きの最初の英訳（Targetti and Kinda-Hass (1982)）の共著者の一人でもある。ところで、もう一人の共著者のKinda-Hassの名前について気になる点があるのでこの場で記しておくこととする。Targetti and Kinda-Hass (1982)のタイトルには「FERDINANDO TARGETTI and BOGUSLAWA KINDA-HASS」とあり、また、同論文が掲載された雑誌の目次を兼ねた表紙にも同様に記されている。しかしながら、同論文の最初のページのタイトルに付けられた脚注においては、共著者の持ち分を説明する中で「Boguslawa Kinda-Hass」と記されている。すなわち、「Bogu」と「slawa」の間に「i」が入るか入らないかで2種類の表記があるのである。インターネットで検索してみたところ、ポーランド人の人名でよくあるのは「Boguslaw」のようであり、女性形は末尾に「a」を付けて「Boguslawa」となる。よって「Boguslawa」の方が正しいのではないかと推測されるが（厳密に言うと、ポーランド人の人名表記としては「Bogusława」の方がより正確であろう）、しかしタイトルの下にある表記が優先されるべきであろうということであえて訂正は行わないこととした。

<sup>16</sup> Osiatyński (1997b)においては、Kalecki (1944)が1945年に、Kalecki (1949)が1950年に、Kalecki (1950)が1951年に、それぞれ位置付けられているが、正しくはそれぞれ1944年、1949年、1950年のはずである。これは、*The Review of Economic Studies*の発行年表記が例えばKalecki (1944)の場合は「1944-1945」などと特殊であることから、遅い方の年を採用したことによるものと思われる。本稿において、同誌に掲載された論考の発行年月は「<https://academic.oup.com/restud/>」のデータベースに依拠した。

と見なされたことに驚いた。なぜならば、彼はこれらと同じ考えをしばらく前から抱いていたからである。ロビンスのセミナーにおける議論では、カレツキが抱いている命題に対して他の誰かがそれはケインズの見解だと言うといったことがよく見られたが、その時カレツキは、それらの考えはずいぶん前から既に抱いていたと答えたものであった。こうした出来事は繰り返されたが、カレツキとケインズの間には確かに非常に強い類似性があった。

(Kaldor (1989), pp. 7-8)

すなわち、半世紀後の証言ではあるが、カレツキはロビンスのセミナーにおいてケインズに対する先行性を繰り返し主張していたというのである。

第2の証言は、証言時期は前後するが、ファイウェルが伝えるシャックルによるものである。1970年4月17日のカレツキの死と同じ年の11月号の雑誌に掲載された「ミハウ・カレツキの経済学と生涯 (1899-1970)」(Feiwei (1970)) においてファイウェルは、スウェーデンにおけるカレツキの『一般理論』との出会いの紹介に続けて、「彼は直ちに彼の仕事を中断してイギリスに出発し、そこでケインジアンたちと接触し、ケインズの理論の解説者と見なされた」(Feiwei (1970), p. 245) と記した上で、次の脚注を付けている。

G・L・S・シャックル教授が最近私に語ったところによると、彼はその当時ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでカレツキと出会い、シャックル教授が「不等価交換」と見なすことが生じた。シャックルはカレツキが彼の英語を完全にすることを助けることを引き受け、逆に後者は前者に「ケインズ経済学」を説明したのだった。

(Feiwei (1970), p. 245)

ほとんど同一の証言が、Kalecki (1968) の英訳版 (Kalecki (1972b)) の序論としてFeiwei (1970) が微修正の上収録された際に繰り返されている<sup>17</sup>。

G・L・S・シャックルが最近私に語ったところによると、彼がロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでカレツキと出会ったとき、シャックル教授が「不等価交換」と見なすことが生じた。シャックルはカレツキが彼の英語を完全にすることを助けることを引き受け

て逆にカレツキはシャックルに「ケインズ経済学」を説明したのだった。

(Feiwei (1972), p. 54)

上記の「不等価交換」はあるいはLSEのセミナーに関してであったかも知れないが、カレツキの英語論文の手直しをシャックルが手伝ったということであれば、そしてその英語論文が「ケインズ経済学」の説明とも見なされるものであったとすれば、それは1937年2月に公表されることとなる「景気循環の理論」であった可能性が高い。

カルドアとシャックルの証言を総合すると、スウェーデンで『一般理論』と出会った後、ロンドンに到着したカレツキは、ケインズに対する先行性を主張するポーランド語の書評を執筆するかたわら (スウェーデンで既に執筆していた可能性もあるが)、LSEのセミナーにおいてもケインズに対する先行性を繰り返し主張しており、そして英語表現に関してシャックルの助けを借りつつ「景気循環の理論」の原稿を執筆した可能性が高いということになる。

### Ⅲ. ロビンソンとの出会いと先行性の主張の封印

本節では、ロビンソンとの出会いを通じて、「景気循環の理論」においてカレツキが先行性の主張を封印するに至った経緯を整理する。

#### (1) ロビンソンとの出会いとケインズとの接触

前節においてLSEにおけるカレツキの動向を確認したが、それでは肝心のケインズまたはケンブリッジとの関係についてはどうなのであろうか。ケンブリッジとの最も早い時期における接触は、管見の限り、ロビンソンを通じてのものであった。そこで、ロビンソンの証言を時系列で紹介することとしよう。

管見の限りで第1の証言は、1964年のものである。

私はミハウ・カレツキとの最初の出会いをよく覚えている。我々の真新しい理論を既に熟知しているだけでなく、我々の内輪の冗談のいくつかを作り出してすらいた奇妙な訪問者であった。それは一種のピランデッロのような感情をもたらした。話をしてるのは彼なのか私なのか？ 1935年の彼の論文 (今や初めて英語で利用できる) を読むと、同じ感情がもたらされる。何度にもわたって、あの頃、私は、

<sup>17</sup> 日本語としての不自然さを厭わず、コンマの有無も含め、細かな表現の違いも訳し分けるよう心掛けた。

集中力には欠けていたが、ケインズの理論を平易な言葉で説明しようとするまさにそのような論文を執筆していた。

(Robinson (1964), pp. 337-338)

ここでピランデッロとは、不条理演劇として有名な『作者を探す六人の登場人物』の作者のことであろう。「1935年の彼の論文」とは、Kalecki (1966) により英語で利用できることとなるKalecki (1935c) のことと思われる<sup>18</sup>。ロビンソンはKalecki (1966) の序論 (Robinson (1966)) を執筆していることから、出版前にKalecki (1935c) の英訳を読んでいたのであろう。

第1の証言では「最初の出会」の時期が明記されていないが、1976年の第2の証言でそれは1936年であることが判明する。

イギリスにおいて、1929年に赤字財政の問題をめぐる議論が始まった。それは、失業を減少させる公共事業をまかなうために政府が借金をすることは正当化されるかというものであった。ケインズはこの当時はまだ彼の『貨幣論』に取り組んでいたが、それはケンブリッジの経済学者たちの間に大嵐を引き起こした。しかしながら、『貨幣論』をめぐる論争にもかかわらず、ケインズが求めていたものは「貨幣」の理論ではなく経済全体の産出を説明する理論であることが1933年までには極めて明確になっていた。1934年の夏までには『雇用・利子および貨幣の一般理論』の主要な筋道は明確になっていたが、しかしながらその本は1936年まで出版されないこととなった。

私は主要理論の概念の多くを発展させる論文をいくつか執筆していたが、『一般理論』が世に出るまで公表を控えていた。これらのうちの1つが『エコノミック・ジャーナル』に1936年6月に掲載された。その後しばらくして私は手紙を受け取ったが、それはイギリスを訪問中の外国人からで、私の論文が彼自身のいくつかの研究と似ているので興味を持ったと言うのであった。私はこのことを大変奇妙に思った。誰が似ている研究をしていると主張できるのであるか、ケインズ革命の最初の果実に？ ミハウ・カレツキが現れたとき、私はいっそうのこと驚かされた。彼はパーティ

ーのマナーや雑談にはおかまいなかった（私は気にしないが）。彼はいきなり本題に入ってきた。彼は我々の新しい考えを完璧に熟知していることを証明し、ケインズ自身のもっと奇抜な着想、例えば雇用を刺激するために瓶に入った銀行券を埋めるといった工夫も、自分自身でいくつか作り出しすらした。

もし大蔵省が古い壺に銀行券をつめ、それを廃炭鉱の適当な深さのところへ埋め、次に都会のごみで表面まで一杯にしておき、幾多の試練を経た自由放任の原理に基づいて民間企業にその銀行券を再び掘り出させる……ことにすれば、もはや失業の存在する必要はなくなる……もちろん、住宅やそれに類するものを建てる方がいっそう賢明であろう。しかし、もしそうすることに政治的、实际的困難があるとすれば、上述のことはなにもしないよりはまさっているであろう。<sup>19</sup>

我々が話をするうち、私はピランデッロの戯曲の登場人物になったような気がした。話をしているのが私なのか彼なのか、区別がつかなくなった。彼はケインズの定式化の弱点を攻撃して私の弱々しい防御の試みを直ちに征服することも出来た。

(Robinson (1976), p. 28)

これより、「最初の出会」の前にロビンソンはカレツキから手紙を受け取っていたこと、それは『エコノミック・ジャーナル』1936年6月号が出てから「しばらくして」のことであったことが分かる。なお、同誌に掲載されたロビンソンの論文は、Robinson (1936b) である。

1977年の第3の証言は、ほとんど同じ内容である<sup>20</sup>。

イギリスにおいて、1929年に、失業を減少させる手段としての公共事業への借り入れによる政府支出をめぐる議論が始まった。学術の面で、ケインズはまだ彼の『貨幣論』に取り組んでいた。それが出版されるやいなや、議論の大嵐がケンブリッジに巻き起こった。1933年までにはケインズが求めていたものは「貨幣」の理論ではなく全体の産出の決定理論であることが明確になっていた。1934年の夏には『雇用・利子および貨幣の一般理論』の主要な筋道は明確になっていたが、その本は1936年まで出版されなかった。私は主要

<sup>18</sup> Robinson (1964) の既存の邦訳にはなぜか「1934年」(Robinson (1964) ; 邦訳, 47頁) とある。邦訳はRobinson (1964) そのものではなくRobinson (1965) に再録されたものを底本としているが、再録版においても「1935」(p. 95) とある。なお、再録版における「今や初めて英語で利用できる」には、「1966年出版予定」(同) との脚注が新たに付けられている。

<sup>19</sup> ここでロビンソンは、『雇用・利子および貨幣の一般理論』のp. 129との脚注を加えている。

<sup>20</sup> 日本語としての不自然さを厭わず、コンマの有無も含め、細かな表現の違いも訳し分けるよう心掛けた。

理論から多くの応用問題を引き出す論文をいくつか執筆して、『一般理論』が世に出るまで公表を控えていた。これらのうちの1つが『エコノミック・ジャーナル』に1936年6月に掲載された。

その後しばらくして私は手紙を受け取ったが、それはイギリスを訪問中の外国人からで、私の論文が彼自身のいくつかの研究と似ているから興味を持ったと言ったのであった。私はこのことを大変奇妙に思った。誰が似ている研究をしていると主張できるのであろうか、ケインズ革命の最初の果実に？ ミハウ・カレツキが現れたとき、私はいっそうのこと驚かされた。彼はパーティーのマナーや雑談にはほとんど注意を払わずに、いきなり本題に入ってきた。彼は我々の真新しい考えを完璧に熟知しており、彼はケインズの奇抜な概念、例えば瓶に入った銀行券を埋めてそれらを掘り出すのにブームを始めさせるといった工夫も、いくつか自分自身で作ら出した。<sup>21</sup> 我々が話をするうち、私はピランデッロの戯曲の登場人物になったような気がして、話をしているのが私なのか彼なのか、区別がつかなくなった。しかし、彼はケインズの定式化の弱点を攻撃することも出来て私の弱々しい防御の試みを直ちに征服した。

(Robinson (1977), p. 8)

おそらくは以上のエピソードに基づいて、Toporowski (2013) は、「パリに発つ前に、カレツキはジョン・ロビンソンによる『エコノミック・ジャーナル』6月号の論文に気が付いた。彼女はケインズの友人かつ同僚の一人で、同様にマーシャルの教えを受け、今やケンブリッジで経済学を教えていた」とした上でカレツキからの手紙の存在と両者の出会いについて出典を明記することなく記し、そしてジュネーブから戻ったカレツキにロビンソンが手紙を書くエピソードを続ける (p. 86) ことで、7月14日から8月30日までパリとジュネーブに滞在したカレツキがロビンソンに最初に手紙を書き、そして会ったのは、カレツキがパリに発つ前であることを示唆する。ただ、これはトポロフ

スキの勇み足または読者の「誤読」を誘う書き方であるように思われる。

1936年<sup>22</sup>9月16日のロビンソンからカレツキへの手紙が残されている。これは本稿の主題にとって極めて重要であるので、冗長を厭わず全文を以下紹介することとする<sup>23</sup>。

ケンブリッジ

[1936年?] 9月16日

親愛なるカレツキ様

あなたの論文を少し見せていただきましたが、持ち帰ってじっくり検討することといたします。その前に、基本的なことを理解していない人々といつまでも論争するかわりにケインズに迫りつつある人と議論することが私にとってどれほどの喜びであるかをあなたに早めにお伝えしなければなりません。私は今、「偽装失業」が再録される本に取り組んでいますが、その本には一般理論を様々な問題（国際貿易も含まれます）に応用する多くの論文が含まれます。私がやろうとしていることを理解できるヨーロッパの10人のうちの一人があなたであると私は思います。

あなたの『エコノメトリカ』論文を読んで私は恥ずかしくなります。私たちはずっと以前からあなたを一族としてお迎えすべきでした。不幸にも数学が私にとって乗り越えがたい障害となり、最後の主張にたどり着けませんでした。あなた自身の貢献にほとんど注意が払われていないのにケインズをめぐってこんなにも騒がれていることを目にしてあなたはさぞや戸惑われていることでしょう。

あなたが論文の最初でケインズの体系に攻撃を仕掛けていると示唆しておられることを残念に思います。あなたの本当の目的はそのギャップを埋めることだということ。「自ら巻き上がる」過程（'self-winding up' process）をケインズは認めていないとあなたが言われるのは間違っていると思います。運動がどのように「自らに燃料を供給する（feeds on itself）」かについて彼はいつも話していますが、彼の扱いは曖昧かつ不

<sup>21</sup> ここでロビンソンは、Robinson (1976) と異なり引用を行うことなく、『一般理論』のp. 129との脚注を加えている。

<sup>22</sup> この手紙の内容が初めて公表されたのは、管見の限り、*Dziela*第1巻のオシャティンスキによる編注においてポーランド語訳によってであるが (s. 516-517)、月日のみ明記された手紙が書かれた年についてオシャティンスキは1937年と推定しており、オリジナルの英語の手紙を収録したPatinkin (1982) もオシャティンスキの推定に従っていた (p. 94)。しかしながら、バレンスの指摘を受けてPatinkin (1982) のペーパーバック版 (Patinkin (1984)) では根拠とともに (p. 120) 1936年と訂正されている (p. 94)。CWMK第1巻においてはパティンキンに謝意を述べた上で1936年と訂正されている (Osiatyński (1990), pp. 501-502)。

<sup>23</sup> 英語の全文はPatinkin (1982), pp. 94-96, Patinkin (1984), pp. 94-96, 及びOsiatyński (1990), pp. 501-502に収録されているが、手書きのオリジナルの翻刻方針の違いによるものか、パティンキンによるものとオシャティンスキによるものとは、例えばある箇所について前者では「&」となっているのに後者では「and」となっているなど微妙に異なる。ここではCWMK収録版を底本とする。

完全なので、あなたの論文の筋道の何かがケインズの扱いを正確にするのに必要です。

定義が問題とされる限りこの世の終わりまで議論が続くと思いますが、それは事の性質上、いかなる体系も完璧ではあり得ないからです。ケインズの体系は、あなたがおっしゃるように非現実的ですが、あなたの体系も厄介で、それはあなたが定義するところの限界主要費用が限界収入と等しくないか、企業者がとても愚かな場合のみ等しくなるからです。それはケインズの限界使用者費用に相当する曖昧な幅だけ限界収入を下回ります。

危険負担の限界負効用という考えは全ての効用についての考えと同様、採用できません。それは循環論法になります。

どうして供給価格は規模とともに上昇するのか？ それは限界負効用が上昇するから。どうして限界負効用が上昇すると分かるのか？ それは価格が上昇するから！

ケインズの方法が困難を免れないとしても、それは免れるすべのないように思える経済理論における厄介な点の一つです。私は個人にとっての右上がりの危険負担の供給曲線という考えはとても有益だと思いますし、危険を負担しようとする度合いが個人によって異なることから一般供給曲線がさらに右上がりになるとあなたはその考えに補足を加えることが出来るでしょう。そうすれば肥沃度の異なる土地からの産出の供給曲線とまさに類似した合成供給曲線をあなたは得られるでしょう。

これは中間報告に過ぎません。あなたの論文をちゃんと読ませていただきますので、是非お越しいただいてまたお話ししましょう。

敬具

ジョーン・ロビンソン

追伸 長期に関する私の論文についてのあなたのご意見を伺えればと思います。私は「自ら巻き上がる」ことを特に認めていないので最後の節はいくらか素朴にお思いになるでしょうが、私の扱いは人々を導くのに必要な段階であると私は思っています。私たちは犬に読み方を少しずつ教えなければなりません。

(Osiatyński (1990), pp. 501-502)

ここでロビンソンは、カレッキの論文について「持ち帰ってじっくり検討する」前に「中間報告」として感想を伝

えているわけであるが、カレッキとの議論について「どれほどの喜びであるかをあなたに早めにお伝えしなければなりません」とあることから、カレッキとの最初の出会いはこの手紙を執筆した1936年9月16日の直前であることが分かる。カレッキは7月14日から8月30日までパリとジュネーブに滞在していたはずであるが、そうすると、カレッキとロビンソンとの最初の出会いは、ロビンソンが手紙を書く2か月以上も前のカレッキがパリに発つ前ではなく、9月にカレッキがロンドンに戻ってからのはずである。ただし、『エコノミック・ジャーナル』6月号に掲載されたロビンソンの論文に関する手紙を9月になってカレッキが書き送ってそれですぐに会うこととなったのか、それとも7月にパリに発つ前に書き送ったもののカレッキのパリとジュネーブ行きもあってイギリスに戻ってから会うこととなったのか、それはいずれとも判断しがたい。

「あなたの『エコノメトリカ』論文を読んで私は恥ずかしくなります。私たちはずっと以前からあなたを一族としてお迎えすべきでした」との言葉から、「1933年10月、ライデンにおける計量経済学会大会に提出された論文」(Kalecki (1935b), p. 327) と冒頭に明記されている1935年のカレッキのエコノメトリカ論文が「ケインズ革命」の本質的部分を含んでいたこと、すなわちカレッキの先行性を、1936年9月の時点においてロビンソンが初めて認識したことが分かる。なお、数学が障害となつてたどり着けなかった「最後の主張」とは、最後から2番目の小節の最後の以下の段落であろう。

結局のところ、資本財生産と資本家消費との増分に等しくなるまで実質利潤の増分をもたらずまで、生産と物価の一般水準は上昇しなければならない。

(Kalecki (1935b), p. 343, 傍点の原文はイタリック体<sup>24</sup>)

労働者は貯蓄しないと仮定すると利潤から資本家消費を差し引いた資本家貯蓄は経済全体の貯蓄に他ならないところ、これは、投資がそれに等しい貯蓄をもたらしつつ国民所得または総生産を決定するという有効需要の原理に他ならない。かつて1935年のカレッキの論文に目を通す機会があったものの、「不幸にも数学が私にとって乗り越えがたい障害となり」、上記の主張にたどり着く前に読むのを止めてしまっていたが、今改めて読み直してみて、「私たちはずっと以前からあなたを一族としてお迎えすべきでした」とロビンソンは言っているのである。

<sup>24</sup> CWMK第1巻においてはp. 137に相当するが、なぜかイタリック体になっていない。

その上で、この手紙で言及されている「あなたの論文」とは、エコノメトリカ論文とは別の論文である。1935年のエコノメトリカ論文で1936年の『一般理論』によって公表された「ケインズの体系」に攻撃を仕掛けることなど時系列的に不可能であるし、その他この手紙で言及されている内容からも別物である。内容面から考えて、これは「景気循環の理論」の草稿と考えるのが妥当であろう。つまり、ロビンソンは「景気循環の理論」の草稿とエコノメトリカ論文をカレツキに渡されたか、「景気循環の理論」の草稿を渡された上でエコノメトリカ論文についても教示を受けたかのどちらかであろう。

そして、「景気循環の理論」の草稿に対して、ロビンソンは「あなたが論文の最初でケインズの体系に攻撃を仕掛けていると示唆しておられることを残念に思います。あなたの本当の目的はそのギャップを埋めることだということに」と懸念を伝えている。これこそが、本稿の主題にとって極めて重要なことである。

おそらくはこの手紙への2回目以降の返信として、1936年10月3日のカレツキからロビンソンへの手紙が残されている。その中でカレツキは、「私の論文に対するあなたのしっかりとしたご批判をいただきまことにありがとうございます。あなたの疑問にお答えしたいと願っていますが、私の議論であなたが説得されるかどうか自信がありません」(Osiatyński (1990), p. 503)と冒頭で述べ、その件についてはそれで切り上げた上で、ロビンソンの論文に対してコメントを行い、「あなたとお会いするときこの問題やその他の問題についてじっくり話し合しましょう」(同)と結んでいる。ただし、「私の以前の手紙にはありませんでしたが」(同)との文言が含まれていることから、9月16日のロビンソンの手紙に対して少なくとも1回はカレツキが返信し、それに対するロビンソンの返信を受けてこの手紙が執筆されたことが伺われる。

おそらくはロビンソンへの1回目の返信の後、9月25日から29日にかけて、オックスフォードで開催された計量経済学会大会にカレツキは参加している。なお、財団記録には、「1936年9月にロンドンに帰還。オックスフォードで計量経済学会の大会に参加、特にケインズ理論について議論。また、ケンブリッジでロビンソン夫人とこの理論の長期均衡問題への応用及び景気循環<sup>25</sup>について議論」(元木(2009), 96頁)とある。

大会の概要を伝える Phelps Brown (1937) からは同大会におけるカレツキ自身の発言は窺い知れないが<sup>26</sup>、「土曜日の午後、フリッシュ教授は「恒常的失業に導くマクロ動学体系」について話した。彼は、労働供給に何ら制約がない場合ですら恒常的失業が生じる可能性は、ケインズ氏が最近の業績で注意を喚起したが、最近10年間にアモローゾ、ヴィンチ、ルース、フリッシュ、カレツキ及びティンバーゲンによってマクロ動学研究にもたらされてきたことを指摘した」(p. 363)とあり、ケインズ理論との関連で他の研究者とともにカレツキが言及されていることが注目される。

1936年10月20日のロビンソンからケインズへの手紙には、「私のポールにご親切にいただき、どうもありがとうございました。／貴方の若い人々は非常に頭が良いと思います」(Royal Economic Society (1973b)；邦訳, 173-174頁)とある。ケインズ全集の編注より、この「ポール」とはカレツキのことであり(「ポール (Pole)」はポーランド人の意)、またこれはケインズが月曜日に主催するポリティカル・エコノミー・クラブの会合にカレツキを紹介したときの出来事であると分かる。なお、1936年10月19日が月曜日であるところ、同月12日や5日も月曜日であるが、ケインズ全集第14巻(Royal Economic Society (1973b))に収録されているものだけでもロビンソンはケインズに同月16日から20日の間(同；邦訳, 172-173頁)

<sup>25</sup> 「the application of this theory to the long run equilibrium problems and the business cycle」を、「この理論の長期均衡問題及び景気循環への応用」とは訳さずに、「この理論の長期均衡問題への応用及び景気循環」と訳した。これは、「application」と単数形であることと、ジュネーブ滞在に関して「ジュネーブでケインズ理論及び景気循環の問題についてハーバラー博士と議論、現在の世界経済状況についてコンドリフ教授及びグラブラー氏と議論」(元木(2009), 96頁)とあることから「ケインズ理論」と「景気循環の問題」とは並列関係にあるとカレツキは認識し、財団にも説明していたと思われることによる。また、「この理論の長期均衡問題への応用」はロビンソンの論文をめぐる議論、「景気循環」はカレツキの草稿をめぐる議論と切り分けられよう。

<sup>26</sup> 元木(1989)には、「カレツキがケンブリッジでJ.ロビンソンなどのケインズ・サーカスの人びとと会ったのは1936年10月であったと思われる。その直前の9月25日-29日の5日間にわたって国際計量経済学会が開催され、その最初のセッション(26日、土曜日の午前)は「ケインズ体系」に関するシンポジウムであった。カレツキはこのセッションに出席し、注目をひくフロアからのコメントをするだけでなく」(198頁)などとあるが、カレツキが「ケインズ体系」に関するシンポジウムでフロアからコメントをしたことは大いにあり得るものの、実際にコメントを行ったこと及びそれが注目をひいたことの根拠は不明である。なお、カレツキが「ロビンソンなどのケインズ・サーカスの人びとと会った」日を1936年9月ではなく10月としているのは、ペーパーバック版(Patinkin (1984))における訂正を認識しないまま、Patinkin (1982)を根拠として9月16日のロビンソンからカレツキへの手紙を1937年であると誤解していること(201頁)によるものと思われる。

や16日（同；邦訳，171-172頁）にも手紙を送っていながらカレツキに関する言及は20日に登場することから，カレツキが会合に出席したのは1936年10月19日である可能性が高いものと思われる。

1936年11月5日のカレツキからロビンソンへの手紙には、「ケインズ氏にドイツに関する論文について尋ねていただきまことにありがとうございます。いかなる約束も求めるものではありませんが、ただ彼がこのテーマに興味がおありか知りたく存じます。しかし、この論文を書いてみることになろうかと思えます」（Osiatyński (1990), p. 505）とある。「ドイツに関する論文」はあるいはKalecki (1935d) を英語にしたものかも知れないが、いずれにせよ、カレツキはロビンソンを介してケインズに接触しようとしていることが伺われる。そして、同じ手紙の追伸に「カレツキ博士と書かないで下さい、私はこの学位を持っておりません。「ワルシャワの」も必要ありません」（同）とあることから、この手紙の前に「カレツキ博士」宛の手紙が存在し、カレツキとロビンソンとの間には頻繁な手紙のやり取りが行われるようになっていることも伺われる。

では、ケインズはカレツキについてどう考えていたのだろうか。手紙という客観的な証拠と異なり約40年後の記憶に基づくが、ロビンソンは次のように証言している。

カレツキが1936年にケンブリッジに来たとき、我々はケインズに彼のことを話したが、彼は大して感銘を受けなかった。彼自身の考えは十分に展開されており（彼は『一般理論』を全く異なった方法で書き直すことを考えていた）誰に対してであれ他人の考えに我慢がならなかった。彼は『エコノメトリカ』論文の中のフレーズをあらさがしして「マネタリスト」すぎると言ったが、実のところそれは彼自身が後に到達することとなる視点を含んでいた。ケインズはカレツキの政治的前提条件に共感を覚えなかったし、背景と気質から考えて彼らほどかけ離れているものはなかった。私はこのことについてかつて、「油と酢は混じり合わない」とコメントを行った。彼らは毎日混じり合っていたと誰かが反論したが、常にかき混ぜる必要があるの

である。これら2人のどちらの性格も簡単にはかき混ぜられない。しかしながら、ケインズはカレツキに職を与えるための研究プロジェクトを立ち上げる労を取った。（これは戦争の直前のことでこれから何も大して生み出されなかった。）

(Robinson (1977), p. 9)

ここでケインズがカレツキのエコノメトリカ論文に関して「マネタリスト」すぎると言ったというフレーズは、「実のところそれは彼自身が後に到達することとなる視点を含んでいた」という評価から判断するに、ケインズ自身がKeynes (1937b) 及びKeynes (1937c) で到達することとなり後に金融動機と言われる視点を含んでいたところの「信用膨張 (credit inflation)」（Kalecki (1935b), pp. 343-344) を指すものと思われる<sup>27</sup>。しかしここではむしろ、ロビンソンが「あなたの『エコノメトリカ』論文を読んで私は恥ずかしくなります。私たちはずっと以前からあなたを一族としてお迎えすべきでした」と感じた論文を読んで、同様の感想をケインズは抱かなかったか、少なくともロビンソンに対して語らなかったことに注目すべきであろう。

ともあれ、このようにしてカレツキとケンブリッジとの出会いは始まったのであった。

## (2) 「景気循環の理論」における先行性の主張の封印

1937年、カレツキの「景気循環の理論」が『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』2月号に掲載される。その構成を書評と比較したのが「表1：1936年書評と1937年論文の比較」である。以下、内容にも立ちいりながら、書評と「景気循環の理論」との比較を行おう。

「景気循環の理論」は、第1節「序論」、第2節「短期均衡」、第3節「短期均衡の連鎖としての動態過程」、第4節「投資誘因」、第5節「投資決定の2要因」及び第6節「景気循環」の6つの節から構成される。ただし、論文には節題のみが記されており、節番号は振られていない。

第1節「序論」は、番号のみ振られた2つの小節より構成される。仮に小節題を付けるとすると、1「ケインズ理論の2つの構成要素」及び2「仮定」となる。これらは書評の第1節にほぼ相当する。以下、第1小節の全文を紹

<sup>27</sup> カレツキにおける信用膨張の議論とケインズによる1937年の2本の論文との関係については、山本 (2020), 128-130頁を参照のこと。

なお、元木 (2009) は、「第3に、長期金利は安定的という彼の検証結果を確信したため、利子率の問題は第二義的とし、金融の実体に及ぼす影響に関する研究を重視しなかったことが挙げられる。カレツキのこの想定はKalecki (1933) [山本注：本稿ではKalecki (1933a)] 以降一貫している。ケインズがKalecki (1935) [山本注：本稿ではKalecki (1935b)] 論文を見て、「あまりにもマネタリスト的」と考えたのはケインズの洞察力の凄さを示している」(88頁)と記すが、「実のところそれは彼自身が後に到達することとなる視点を含んでいた」というロビンソンの言葉を無視した上で、「マネタリスト」という単語をフリードマンと直結させたがゆえの誤解であるように思われる。

表1：1936年書評と1937年論文の比較

1936年書評 「ケインズ理論に関する所見」	1937年論文 「景気循環の理論」
1 [序論]	<b>[1] 序論</b>
※ケインズ理論の2つの構成要素	1 [ケインズ理論の2つの構成要素]
※仮定	2 [仮定]
2 [資本家支出による国民所得とその分配の決定]	<b>[2] 短期均衡</b>
3 [投資による資本家支出の決定]	1 [資本家支出による国民所得とその分配の決定]
4 [投資による短期均衡の決定とケインズの乗数]	2 [投資による資本家支出の決定]
5 [小括及び利子率と貨幣賃金に関する補足並びに先行性の主張] ※『景気循環理論』への3つの脚注	3 [投資による短期均衡の決定とケインズの乗数]
6 [ケインズの投資理論の問題点及びカレツキ自身の投資理論の素描並びに結論]	<b>[3] 短期均衡の連鎖としての動態過程</b>
※後半：投資決定と投資の違い	1 [投資決定と投資の違い]
	2 [投資決定と投資のタイムラグ]
※後半：投資決定→投資→投資決定の連鎖	3 [名目投資変化の実質投資変化と価格変化とへの分解]
	4 [投資決定→投資→投資決定の連鎖]
※前半：ケインズの投資理論の問題点	<b>[4] 投資誘因</b>
※結論	1 [ケインズの投資理論の問題点]
	2 [危険逋増の原理]
	3 [投資決定論の定式化]
	<b>[5] 投資決定の2要因</b>
	1 [所与の資本設備における投資の予想利潤率への影響]
	2 [所与の資本設備における投資の利子率への影響]
	3 [所与の資本設備における投資の関数としての投資決定]
	4 [所与の資本設備における投資決定関数の形状]
	5 [資本設備の変化]
	<b>[6] 景気循環</b>
	1 [資本設備の変化を捨象した場合の投資決定と投資]
	2 [資本設備の変化を考慮した場合の投資決定と投資]
	3 [景気循環の概要の説明と景気循環の必然性]
	4 [結論]

注：[ ] 内及び※以下は，原文には存在しない筆者による補足。

介する。

本稿は，その中で投資過程の分析を与えようとするものであるが，ケインズ理論と密接な関係にある(closely allied)。後者は以下の2つの部分に分けられる。(1) 所与の資本設備と所与の投資率の下での短期均衡の決定，(2) 投資率の決定。「短期均衡」の節において私はケインズ理論の第1の部分の説明を与え，やや異なった方法でその主要命題に到達する。それに続く3つの節で私は投資率の決定を扱うが，そこでの結果はケインズ理論のそれとは基本的に異なる。これらの違いは，投資決定と投資生産との間のタイムラグが私の議論において果たす重要な役割に由来する

が，それはまた，投資誘因の問題の異なった取り扱いにも由来する。最後の節において私は投資過程が必然的に景気循環を創り出すことを示す。

(Kalecki (1937a), p. 77; CWMK, I, p. 529)

この第1小節は，まさに書評の第1節の冒頭部分に相当する。特に，ケインズ理論の2つの部分への分け方は，ほとんど同じと言ってよい。ただし，書評においては第1の部分について，「第1の問題はケインズの理論において満足のいくように解決されたように思われるが，いくつかの説明不足は若干の疑いを呼び起こしかねない。本稿では，ケインズの理論のこの部分に対する私自身の解釈を提示し，やや異なった道筋を通して，彼の基本的な結論

に到達する」(Kalecki (1936a) ; CWMK, I, p. 223) などと、カレツキの解釈の方がケインズの説明よりも適切であると印象づける書きぶりであったのが、「景気循環の理論」においては「私はケインズ理論の第1の部分の説明を与え、やや異なった方法でその主要命題に到達する」と中立的な書きぶりに変化している。また、書評においては第2の部分について、「第2の基本的な問題、すなわち投資水準を決定する要因の分析に関しては、事情は極めて異なる。説明だけでなく構成そのものが深刻な欠点を露呈しており、我々が後に見るように、少なくとも部分的には問題は解決されないままである」(同)などと、「深刻な欠点」という言葉まで用いて批判していたのが、「景気循環の理論」においては「私は投資率の決定を扱うが、そこでの結果はケインズ理論のそれとは基本的に異なる」とこれまた中立的な書きぶりに変化している。また、「景気循環の理論」冒頭における「本稿は……ケインズ理論と密接な関係にある」という表現も中立的な書きぶりと言えよう。

第2小節では、閉鎖経済の仮定に加えて労働者は貯蓄しないと仮定すること、そして生産に伴う追加的な減価償却は無視できて減価償却は生産に関わらない老朽化のみから成ると仮定することが述べられる。後者についてカレツキは、「この仮定は、ケインズの使用者費用の概念と異なるが、その過小評価を意味するものではなく、単にこの主題に固有の複雑さを避けるためになされるものである。しかしながら、私が考えるに、この単純化は我々の分析の結果に大して影響を与えないであろう」(Kalecki (1937a), p. 77; CWMK, I, p. 529) と説明を加えている。ちなみに書評においては「使用者費用」との用語を用いることなくその概念に基づいて議論を展開していた(Kalecki (1936a) ; CWMK, I, p. 225)。両者の違いは、書評の目的はあくまでもケインズの著作の論評にあったのに対し、「景気循環の理論」の目的はカレツキ自身の理論の展開にあることに由来するとも言えるが、カレツキが言うように、「この単純化は我々の分析の結果に大して影響を与えないであろう」と見なしても差し支えないであろう。

第2節「短期均衡」は、3つの小節より構成される。仮に小節題を付けるとすると、1「資本家支出による国民所得とその分配の決定」、2「投資による資本家支出の決定」及び3「投資による短期均衡の決定とケインズの乗数」となる。これらは書評の第2節、第3節及び第4節に、そ

れぞれほぼ相当する。特に、限界付加価値曲線と限界労働費用曲線とを用いた説明は極めて独特であり、類似性を際立たせる。

第3節「短期均衡の連鎖としての動態過程」は、4つの小節より構成される。仮に小節題を付けるとすると、1「投資決定と投資の違い」、2「投資決定と投資のタイムラグ」、3「名目投資変化の実質投資変化と価格変化とへの分解」及び4「投資決定→投資→投資決定の連鎖」となる。これらは書評の第6節の後半部分に相当する。ただし、書評においては投資決定と投資の違いの議論に続けて直ちに投資決定→投資→投資決定の連鎖の議論に進んでいたのに対し、「景気循環の理論」においては『景気循環理論』と同様の議論に基づいて投資決定と投資との間には投資の懐妊期間のおよそ2分の1のタイムラグがあることを確認した上で<sup>28</sup>、価格変化も考慮するなど、議論がより緻密になっている。

第4節「投資誘因」は、3つの小節より構成される。仮に小節題を付けるとすると、1「ケインズの投資理論の問題点」、2「危険通増の原理」及び3「投資決定論の定式化」となる。これらのうち第1小節が書評の第6節の前半部分に相当する。第2小節以下は、第5節「投資決定の2要因」及び第6節「景気循環」とともに書評には存在しなかった部分であるが、これこそ書評の第6節における「この動態過程の詳細な分析は本稿の範囲を超えるものである」が言っていたところの「この動態過程の詳細な分析」に相当するものであろう。書評の第6節の末尾の結論部分は、まさに書評を目的とする論考における結論であって、別の目的を持つ「景気循環の理論」において存在しないのは当然と言えよう。

なお、山本(2020)において、書評において素描された投資理論は1933年の『景気循環理論』において既に具体的に論じられていたとなぜカレツキは主張しなかったのかと問題を提起した上で、書評執筆時点においてカレツキは自らの業績にもはや満足しておらず、少なくとも新しい研究の模索を開始していたと結論を示唆していたところであるが、まさに「景気循環の理論」第4節第2小節以下において展開されるところの危険通増の原理こそがカレツキの投資理論における新展開であり、そして1936年9月16日のロビンソンの手紙において草稿を対象に疑問が提出されていたところでもあった。ただし、カレツキの投資理論の展開そのものの詳細な分析は本稿の範囲を超えるものであるの

<sup>28</sup> ただし、『景気循環理論』においては投資注文 $I$ 、粗蓄積に等しい投資財生産 $A$ 及び完成設備の引渡し $D$ の三者を区別した上で $I$ と $A$ とのタイムラグが問題とされていた(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, pp. 70-72) のに対し、「景気循環の理論」においては投資決定 $D$ 及び投資 $I$ の二者を区別した上で $D$ と $I$ とのタイムラグが問題とされていること、そして『景気循環理論』における $I$ が「景気循環の理論」における $D$ に、 $A$ が $I$ にそれぞれ相当するなど記号法が混乱しかねないことに注意が必要である。

で、ここでは指摘に留めておくこととする。

ところで、書評においてカレツキはケインズの投資理論に対して「2つの重大な欠点 (two serious deficiencies)」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 230) を指摘していたが、「景気循環の理論」においてカレツキは同じ内容を指摘しつつそれについて「2つの足りない点 (two things lacking)」(Kalecki (1937a), p. 84; *CWMK*, I, p. 539) と表現している。また、書評における「よって、投資問題に対するケインズの解決を満足いくものと見なすことは困難である。この失敗の理由は、基本的に静態的な接近法を性質上動的な問題に適用することにある」(Kalecki (1936a); *CWMK*, I, p. 231) との印象的な表現も、「景気循環の理論」においては姿を消している。

以上の比較により、以下の4点が指摘できよう。

第1に、「景気循環の理論」においては、書評の第6節における結論部分が姿を消し、第4節「投資誘因」の第2小節以下が新たに付け加わっていることである。これは、論考の目的の違いによって説明できよう。書評があくまでもケインズの著作に対する論評が目的であったのに対し、「景気循環の理論」はケインズ理論に基づきつつその投資理論を修正した上で景気循環理論へと発展させることが目的であった。

第2に、書評においては存在したケインズ理論に対する攻撃的表現が、「景気循環の理論」においては大幅に和らげられていることである。これは、1936年9月16日のロビンソンからカレツキへの手紙における「あなたが論文の最初でケインズの体系に攻撃を仕掛けていると示唆しておられることを残念に思います。あなたの本当の目的はそのギャップを埋めることだというのに」との指摘を受けてのことと思われ、また逆に、ロビンソンの手紙が「景気循環の理論」の草稿を対象としてのものであったことを裏付けるものでもある。おそらく草稿には、書評と同様の攻撃的表現が残っていたのであろう。なお、「自ら巻き上がる」過程 ('self-winding up' process)」という表現も「景気循環の理論」には見当たらず、この点でもカレツキはロビンソンの指摘を受け入れたことが伺われる<sup>29</sup>。

第3に、書評における第5節「小括及び利子率と貨幣賃金に関する補足並びに先行性」が、「景気循環の理論」に

おいては丸ごと姿を消していることである。改めて表1を眺めてみると、「景気循環の理論」の前半が書評全体の構成をほぼ踏襲しているにもかかわらず、この部分だけの欠落は極めて不自然に思われる。このことは、ロビンソンが1936年9月に目を通していた「景気循環の理論」の草稿がどのようなものであったかについて、ある推測を呼び起こさざるを得ない。それは、草稿において、カレツキは書評と同様、先行性の主張を明示的に行っていたのではないかというものである。

確かにロビンソンからカレツキへの手紙には、先行性の主張を取り下げよう要求するようなくだりは見られない。しかしそれは、先行性が事実である限り、あるいはそれなりの根拠に基づくものである限り、「まじめな科学において」そもそも要求できるたぐいのものではないとロビンソンが考えたからではないだろうか。ロビンソンが要求できたのは、ただ、ケインズに対する攻撃的表現を和らげるのみであったのではないだろうか。ところがカレツキは、攻撃的表現を和らげたのみならず、先行性の主張までも取り下げてしまったのではないだろうか。そこでロビンソンはカレツキに対して言わば負い目を感じ、少なくともケインズの死後、カレツキのために「彼のトランペットを吹くことを自分の仕事にした」のではないだろうか。また、当初の先行性の主張があまりにも明確なものであったがゆえに、その後カレツキが先行性の主張を実質的に復活させても、それらは言わば無視し得るものと見なされたのではないだろうか。

第4に、ケインズの投資理論に対する批判そのものをカレツキは取り下げていないことである。すなわち、カレツキが配慮したのはあくまでも表現方法であって、理論内容についてはあくまでも自説を展開したと言えよう。

以上、草稿にはもともと先行性の主張も含まれていたのではないかと仮説は状況証拠に基づく推測に過ぎないが、カレツキが「景気循環の理論」において先行性の主張の封印に至った経緯を整理した次第である。

### (3) ロビンソンの満足

1937年5月7日のロビンソンからハロッドへの手紙には、追伸において「R・E・Sのカレツキは気に入りましたか?」

<sup>29</sup> なお、元木 (1989) は、「また、<sup>ママ</sup>1937年9月16日付のカレツキあての手紙 [Patinkin, 1982, p. 95] の中で、ロビンソンが1935年論文のみならず、批判に対する反論論文 [Kalecki, 1936] をも読んでいたことが明らかである。というのは、パティンキンが見逃している1936年論文の中に、'self-winding up process' という表現が現れるからである」(202頁) と主張しているが、ここにおける「批判に対する反論論文」または「1936年論文」は『エコノメトリカ』1936年10月号に掲載された Kalecki (1936b) であるところ、ロビンソンが手紙を書いたのは1937年ではなく1936年の9月16日であり、ロビンソンが言及しているのは「景気循環の理論」の草稿のはずであるからの外れである。なお、当該表現は Kalecki (1936b) においては「self-winding-up process」(p. 357) と表記されているところ、*CWMK* 第1巻収録版においてはなぜか「self-winding' process」(p. 140) と、「-up」が削除された上でシングルクォーテーションマークが付加されている。

(Besomi (ed.) (2003b), p. 691) との言葉が残されている。ここで「R・E・S」とは *The Review of Economic Studies* のことであり、よってこの手紙の追伸は同誌に掲載された「景気循環の理論」へのハロッドの感想を尋ねているものであるが、客観的に感想を尋ねているというよりは、むしろロビンソンお勧めの論文をハロッドに紹介していると解釈されるべきであろう<sup>30</sup>。

ロビンソンはまた、「本書の目的は、雇用理論の主要原理の単純化された説明を、ケインズ氏の『雇用・利子および貨幣の一般理論』及びそれをめぐって続出している文献を理解するのに助けを求めている学生のために提供することにある」(Robinson (1937b), p. v) と目的を述べている『雇用理論入門』の1937年8月付の序文で、「『一般理論』の他に、私は私自身の『雇用理論論文集』、コリン・クラーク氏の『国民所得と支出』及びミハウ・カレツキ氏の『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』1937年2月号の論文「景気循環の理論」を参照した」(同)と述べている。すなわち、ケインズ理論の入門書の参考文献として、『一般理論』以外の3点の文献の1つにロビンソンは「景気循環の理論」を挙げているのである。

同書の「第2版への序文」において、カレツキから取り入れた部分についてロビンソンは次のように説明している。「ケインズの定式化におけるもう1つの弱点は、経常受取を通じての、予想利潤に対する、投資自身の効果を考慮に入れないことである。ミハウ・カレツキからいくつかのアイデアを導入することで私は景気循環についてのケインズの扱いをいくらか改善した(第12章)」(Robinson (1969), p. xv)。このことは、「景気循環の理論」が、「曖昧かつ不完全」な「ケインズの扱いを正確にする」ものであり、「ギャップを埋めること」になったと、ロビンソンから評価されたことを示すものと言えよう。

なお、1936年9月16日の手紙においてロビンソンがカレツキに意見を求めていたRobinson (1936a) が加筆の上収録されたRobinson (1937a) においてロビンソンは、「この分析の定式化においてM・カレツキ氏の助けに多くを負っている」(p. 132) とカレツキに謝意を述べている。

このようにしてカレツキは、「一族」として迎えられたのであった。

#### IV. 先行性の主張の封印の継続

本節では、「景気循環の理論」執筆時期以降のカレツキの歩みを整理するとともに、同時期の諸論文においてカレツキが先行性の主張の封印を継続していた事実を確認する。

##### (1) 1回目の抗議の辞職とロックフェラー財団助成金の2度にわたる延長

1937年2月に言わばロックフェラー財団助成金の成果として「景気循環の理論」を公表したカレツキであったが、本来であれば1936年2月6日の第1回支給日から1年間が助成期間であったところ、以下、助成期間の延長をめぐる経緯を整理しておくこととする。

1936年11月18日、ポーランド電信会社の公報が伝えるところによると「世論を誤導しかねない誤った予想と推測を印刷物で広めたため」(Osiatyński (1990), p. 506)、カレツキのポーランドにおける職場である景気循環・物価研究所の2人の同僚が解雇された。これに抗議してカレツキは、以下の公開書簡をポーランドの新聞に送り、3つの日刊紙に掲載された。

親愛なる編集者へ

あなたの広く読まれている新聞に以下の声明を掲載して下さいをお願いします。

景気循環・物価研究所からの研究休暇(ロックフェラー助成金)の間、研究所から私の同僚のルドヴィク・ランダウとマレク・ブレイトが解雇されたことと、この処分の原因を知りました。こうした事態が生じた以上、景気循環・物価研究所に私が留まることは不可能であり、したがって私はこの地位からの辞表をここに提出するものです。

ミハウ・カレツキ

ロンドン、1936年11月22日

(Osiatyński (1990), p. 506)

Feiwei (1975) は、「困難続きの年月を振り返って、カレツキはかつて悲しくも真実の見解を述べた。彼の人生の物語は、暴虐、偏見、そして抑圧に対する抗議の辞職の連

<sup>30</sup> なお、ハロッドは1935年10月3日のロバートソンへの手紙において、カレツキのエコノメトリカ論文について「カレツキは、私がこれまで感じてきた何かを言おうとしているのではないかと思います、確かめてみなければなりません。それにしても何という論文でしょう!」(Besomi (ed.) (2003a), p. 440) と書いており、また、同月9日のハロッドへの手紙においてカレツキが「あなたの親切なお手紙をいただいて大いに喜んでおりますし、私の理論についてのあなたの好意的なご意見に本当に感謝申し上げます」(Besomi (ed.) (2003a), p. 449) と謝意を述べた上でフランス語論文を同封していたように、どの点についてかはともかくとして、ハロッドはロビンソンよりも早くカレツキを評価していた。

続に要約できるであろう、と」(p. 455) という言葉でカレツキの長大な評伝を締めくくっているが、これこそがカレツキの1回目の抗議の辞職であった。

一方、財団記録によると、1936年11月19日のパリ事務所の社会科学部門の部長補佐 (Assistant Director) のトレーシー・B・キットレッジからニューヨーク事務所の社会科学部門の部長補佐のジョン・ヴァン・シックルへの申し送りと思われる項目において、「もし助成金が延長されるのであれば、Kは1937年5月1日までロンドンに留まり、それからフリッシュ教授との研究のために2か月オスロに行く」(元木 (2009), 96頁) などとあり、オリーン、ミュルダール、クープマンズ、ハイエク及びホールによるカレツキへの高い評価が伝えられていることから、推薦状の手配も含め、辞職以前に助成金の延長が申請されていたことが伺われる。

財団記録の1936年12月18日の項目には「延長承認：5か月」(元木 (2009), 97頁) とあるが、この承認は起案段階のものと思われる。

「MINUTES OF THE ROCKEFELLER FOUNDATION」の1937年2月19日の項目から判断するに、同日の会議において、1937年2月6日 (第1回支給日からちょうど1年後) から5か月の延長がおそらくは正式に承認または追認される。この時点での研究計画は、「景気循環理論の彼の研究を継続するために、特に (1) 新しい経済理論の現在のドイツの経済状況の調査への適用、及び (2) 利子率の変化の生産方法への影響。イギリス、ノルウェー、その他許可された諸国にて」(元木 (2009), 101頁) であった。ほとんど同じ研究計画がカードによる財団記録の1936年12月18日の項目にも記されており、そこには「イギリス (主にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス) にて約2か月及びノルウェー (オスロ) にてフリッシュ教授と約3か月研究」(元木 (2009), 97頁) と詳細も記されていた。この研究計画は、その後のカレツキの実際の研究成果とは異なるが、(1) については1936年11月5日のカレツキからロビンソンへの手紙に「ケインズ氏にドイツに関する論文について尋ねていただきまことにありがとうございます」とあったこと、(2) についてはハイエクに助成金延長のために推薦状をもらったこと、があるいは関係していたのかも知れない。

1938年1月19日のキットレッジからシックルへの申し送りと思われる「助成金の概要：1936年8月以降」によると、上記の研究計画に従い、カレツキは1937年4月15日までロンドンとケンブリッジに滞在、その後5月初めまでリバプールとマンチェスターに滞在、その後7月初めまでオスロに滞在とある (元木 (2009), 99頁)。

1937年6月3日のシックルからニューヨーク事務所の社会科学部門の副部長 (Associate Director) のシドノー・H・ウォーカーへの申し送りと思われる項目によると、シックルが7か月の (再) 延長を承認したとあるが (元木 (2009), 97頁)、この承認も起案段階のものと思われる。7月2日以降と思われる項目には、5か月の延長に向けて手続きが取られた後になってカレツキが辞職に至った旨が記されるとともに、カレツキは今や6か月の再延長を申請しているが、最初から1年間の延長を申請していれば問題なく承認されていたであろうなどとあり (元木 (2009), 98頁)、カレツキが当初5か月の延長を申請した時点ではその後の帰国が予定されていたことが示唆される。7月2日の項目には「延長承認：1937年7月6日頃より6か月」(元木 (2009), 98頁) とあるが、同項目の末尾に「会議：1937年10月15日」(元木 (2009), 99頁) とあり、財団として正式に承認または追認がなされたのが10月15日で、7月2日は起案段階または現場判断による暫定的な承認がなされた日と思われる<sup>31</sup>。

「MINUTES OF THE ROCKEFELLER FOUNDATION」の1937年10月15日の項目から判断するに、同日の会議において、1937年7月6日から6か月の延長がおそらくは正式に承認または追認される。この時点での研究計画は、「彼の景気循環研究を継続させるために、パリ、マンチェスター、ロンドン、オックスフォード、及びケンブリッジ、及びその他許可されたヨーロッパの諸中核にて」(元木 (2009), 101頁) であった。ほとんど同じ研究計画がカードによる財団記録の1937年7月2日の項目にも記されており、そこには「パリ2か月、イギリス4か月 (マンチェスターで2か月及びロンドン、オックスフォード及びケンブリッジで2か月<sup>32</sup>)」(元木 (2009), 99頁) と詳細も記されていた。

「助成金の概要：1936年8月以降」によると、上記の研究計画に従い、カレツキは1937年7月から9月初めまでパ

<sup>31</sup> Toporowski (2013) には、6か月の (再) 延長が承認された日付について、「1937年2月2日」(p. 96)、「1937年2月」(p. 103) などとあるが、間違いである。おそらくは、財団記録にある「7/2/37」をイギリス式に「1937年2月7日」と誤読した上で、アメリカ式に「2日」と判断したことが混同されて、「1937年2月2日」という財団記録にはどこにも見当たらず、かつ、時系列的にもあり得ない日付が創作されたものと思われる。

<sup>32</sup> 元木 (2009) には「2 mos. in London, Oxford, and Cambridge」(99頁) とあるが、元木氏のご厚意によりいただいていた財団記録のハードコピーには「2 mos. in London, Oxford and Cambridge」とあり、「Oxford」の後にコンマは存在しない。

りに滞在、その後11月初めまでマンチェスターに滞在、1937年11月15日から1938年1月5日までケンブリッジに滞在とある（元木（2009），100頁）。

1937年11月19日のキットレッジからシックルへの申し送りと思われる項目によると、「ロンドンでのKとの会話において、TBK [山本注：トレーシー・B・キットレッジ] はケンブリッジ当局が今彼にケンブリッジで6か月の研究職を申し出たことを知らされた」（元木（2009），99頁）とある<sup>33</sup>。

以上をまとめると、承認過程には若干不明なところもあるが、当初は1936年2月6日を第1回支給日として1年間の助成期間であったのが、1937年2月6日から5か月及び同年7月6日から6か月と2度にわたって延長がなされ、1938年1月5日が助成期間の最終日となった。また、カレツキは1936年11月22日付でポーランドにおける研究職からの辞職を表明しているが、それ以前から5か月の延長を申請しており、申請時点では1937年7月頃の帰国を予定していたものと思われる。しかしながら、辞職により国外で職を見付けざるを得なくなったところ、最初から1年間の延長を申請していたら問題なく承認されていたであろうから1937年の末頃までの再延長は比較的容易に得られたとして、問題はその後であった。まさにその後のポストを提供したのがケンブリッジであった。

## (2) 「ケインズの『一般理論』とカレツキの「一般理論」の意見交換」

ケンブリッジの中心人物は言うまでもケインズであるが、それではこの間のカレツキとケインズとの関係はどうかであったのであろうか。

1937年2月4日<sup>34</sup>、カレツキはケインズに、ケインズが編集者を務める『エコノミック・ジャーナル』への掲載を依頼する手紙を送っている（Royal Economic Society（1983），pp. 789-790；Osiatyński（1990），p. 557）。その論文のタイトルはこの時点では「ケインズ理論に照らしての商品税、所得税および資本税（The commodity tax, income tax and capital tax in the light of the Keynesian theory）」であった。

ここから緒方（1995b）が「ケインズの『一般理論』とカレツキの「一般理論」の意見交換を意味するものであったと見なすことができる」（151-152頁）と評価する一連の往復書簡が始まる。この往復書簡をめぐっては、*Dziela* 第1巻の編注においてポーランド語訳ではあるが管見の限り初めて紹介されたのを皮切りに、Patinkin（1982）において管見の限り初めて英語の原文で紹介され、続いてケインズ全集第12巻（Royal Economic Society（1983））にも収録されたほか、*CWMK* 第1巻の編注において改めて英語の原文で紹介され、その他、Asimakopulos（1990）、緒方（1995a）第7章、緒方（1995b）、鍋島（2001）第7章等の膨大な先行研究がある。以下、カレツキとケインズの理論内容そのものの相違等には深入りすることなく、本稿の目的の範囲内で簡潔に紹介することとする。なお以下、引用にあたってはケインズ全集第12巻を底本とし、その他の収録版との異同等はいちいち指摘しないこととする。

同月16日、ケインズはカレツキに返信を送り（Royal Economic Society（1983），p. 790）、3月号には間に合わないが6月号には十分な時間があるとして、誰かイギリス人の友人に英語を直してもらおうように<sup>35</sup>などと指摘した上

<sup>33</sup> この件に関連して、元木（2009）は、「辞職事件以降研究成果の公刊が最低限に落ちていることを同資料は伝えている。カードに整理された資料の説明は極めて簡潔であるが、具体的内容は次のように推測できる。……1936-7年に公表した論文数は、ポーランド語論文を合わせても、イギリスに来る前にランダウとの共著を含めてICBCP時代に公表した論文数に比べると明らかに少ない」（86頁）として、「研究成果の公刊が最低限に落ちている」のはカレツキのことであると見なしているが、誤解に思われる。確かに財団資料には「1年近くにわたり研究成果の公表は最低限に落ちている」（元木（2009），99頁）とあるものの、その文の直前には「Kが言うには、景気循環研究所がようやく活動を再開したとの知らせについてワルシャワからは確かなことを聞いていないとのことである」（同）とあり、先の文に続けて「Kが理解するところでは、リピンスキは研究所の指揮を再開するようにとの政府の提案を個人的に承諾したものの、ブレイトとランダウの再雇用のための財務大臣からの承認をまだ得られていないが、昨年（の）彼らの解雇が研究所の崩壊をもたらしたのであった」（同）とあることから、「研究成果の公刊が最低限に落ちている」のは研究所の活動を指しているかと解釈するのが妥当と思われる。1937年のカレツキの研究成果の公刊はKalecki（1937a）、Kalecki（1937b）及びKalecki（1937c）と3本あり、これをして「最低限に落ちている」とするのは不自然に思われる。

<sup>34</sup> 奇しくも同日、ロビンソンの依頼を受けて、ケインズの側近であるカーンは財団職員のキットレッジに、「私は、彼（カレツキ）は世界で傑出した経済学者の一人であるとの（ロビンソン夫人の）見解を支持したいと思います」（Toporowski（2013），p. 90、括弧はママ、おそらくはトポロフスキによる注釈）などとした上で、カレツキのために助成金の計1年間の延長を訴えるとともに、ロックフェラー財団の別の部門が関わる国際連盟の研究部門や、ベルギーの大学への斡旋を依頼する手紙を送っている（Toporowski（2013），p. 91）。

<sup>35</sup> 最終的に掲載されたKalecki（1937b）のタイトルには、英語の改善についてK・M・スバングに謝意を述べる脚注が付けられている（p. 444）。なお、*CWMK* 第1巻においては、Kalecki（1971）収録版を底本としたことにより、その脚注は本文には収録されておらず、オシャティンスキによる編注においても特に触れられていない。

で原稿を返却する。

同年3月20日、カレツキはケインズに返信を送り (Royal Economic Society (1983), pp. 790-791), ケインズの指摘に応じて修正稿を同封するとともに、「景気循環の理論」の抜刷を同封して感想を求め、さらに追伸において「雇用の一般理論」(Keynes (1937a))の抜刷に対する謝意を述べる。ちょうど「景気循環の理論」が掲載された『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』1937年2月号が発行された直後のことであろう。

同月30日、ケインズはカレツキに返信を送り (Royal Economic Society (1983), pp. 791-793), カレツキの修正稿に対して長文の批判を行う。そして修正稿における資本家の消費に関するカレツキの仮定を批判し、そのような仮定を置くことなく結論を導き出せたはずだと指摘した上で、「私は、『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』のあなたの論文における短期均衡の節においてあなたが用いている非常に見事な技術があなたの目的に役立つであろうと思うようになっていきます」(Royal Economic Society (1983), pp. 792-793)と、いささか唐突な形で「景気循環の理論」に触れる。

続いて、カレツキの依頼に応じて「景気循環の理論」に対する感想に移る。「最初の2つの節は私は大変気に入りました。しかし私は「投資誘因」の節、特に84ページと85ページには納得できません」(Royal Economic Society (1983), p. 793)。

「最初の2つの節」とは「序論」と「短期均衡」との節であり、おそらくはケインズが「非常に見事な技術」と評したところの限界付加価値曲線と限界労働費用曲線を用いた説明を含む、ケインズ理論の2つの構成要素のうち第1の部分についてのカレツキ独自の説明の部分である。これに対してケインズは、「私は大変気に入りました」と述べている。しかしながら、書評とは異なり先行性の主張が削除されているため、ケインズとしては、自分が唱えた理論を、後から巧妙に説明してくれているとしか感じられなかったのかも知れない。

84ページと85ページには、「投資誘因」の節のうち、ケインズの投資理論の問題点に関する第1小節の後半部分と、危険増の原理に関する第2小節と、投資決定論の定式化に関する第3小節が掲載されている。「投資誘因」の節は83ページから始まるどころ、83ページにはケインズの投資理論が要約されており、奇しくも84ページの5行目か

ら「この概念には2つの足りない点がある」とケインズ批判が始まっていた。

以下、ケインズは2段落にわたってカレツキに反論した上で、段落を改めて「全体的に言って、それゆえ、85ページの最後のイタリック体の結論をあなたが十分に確立したとは私は思いません」(Royal Economic Society (1983), p. 793)と述べて手紙を終えている。なお、「85ページの最後のイタリック体の結論」とは、「投資決定率は、予想利潤率と利子率との間のギャップの増加関数である」(Kalecki (1937a), p. 85; CWMK, I, p. 540, 傍点の原文はイタリック体)というものであった。

同年4月4日、カレツキはケインズに返信を送り (Royal Economic Society (1983), pp. 793-796), 再修正稿を同封するとともに、長文の反論を行う。また、「景気循環の理論」に対するケインズの反論に対しても再反論を行っている。

同月12日<sup>36</sup>、ケインズはカレツキに返信を送り (Royal Economic Society (1983), pp. 796-798), 今や編集者としての指摘と個人的な批判とを区別すべきであるとした上で、箇条書き形式で自らの見解を整理している。また、「景気循環の理論」に関して、カレツキによるケインズの投資理論批判の第2の点、すなわち資本の限界効率が利子率に等しくなる点まで投資が増大した場合、それは投資財価格の上昇を引き起こすだけでなく全ての部門における限界収入曲線の上方シフトと雇用の増大をもたらすため、期待が改善して均衡は達成されないと批判した点をめぐる議論を念頭に、アキレスと亀の話のようだと批判する。そして投稿原稿の話に戻り、再度の修正を依頼する。

これ以降の両者のやり取りは残されていない。なお、5月16日にケインズは心臓発作に見舞われ、翌1938年2月11日に主治医が通常の活動へ徐々に復帰することを認めるまで静養を余儀なくされている (Dostaler (2007); 邦訳, 604-605頁)。カレツキの論文は結局、「商品税, 所得税, および資本税の理論」(Kalecki (1937b))として『エコノミック・ジャーナル』1937年9月号に掲載されている<sup>37</sup>。

タイトルが2月4日時点の「ケインズ理論に照らしての商品税, 所得税および資本税」から変更された同論文は、しかしながら、次の段落から始まっている。

ケインズ氏の理論は、我々が課税問題を探究するに

<sup>36</sup> Osiatyński (1990), p. 525には4月22日とあるが、正しくは4月12日である。

<sup>37</sup> Toporowski (2013) は「『エコノミック・ジャーナル』1937年6月号に掲載された」(p. 94)と記すが、正しくは9月号である。出典としてCWMK第1巻558頁が挙げられているが (p. 162), そこには3月号には間に合わないが6月号には十分な時間があるなどと記した同年2月16日のケインズからカレツキへの手紙が掲載されていることからの誤解であろう。

あたり新しい基礎を提供している。様々なタイプの税が有効需要に与える影響の分析は、我々が見るように、極めて予期せぬ結果に導き、それは実際的な重要性も有するであろう。

(Kalecki (1937b), p. 444)<sup>38</sup>

このように、カレッキの論文は、それだけを取り出してみれば、「ケインズ氏の理論」を「基礎」としての課税問題への応用として展開されている。しかしながら、カレッキのケインズに対する先行性を考慮すると、実はカレッキ自身の理論の応用と言うべきであろう。にもかかわらず、それをケインズ理論の応用として公表したのが当時のカレッキの判断であり、ここにもロビンソンの指摘が影を落としていると見る事が出来る。

一方、カレッキとケインズとの往復書簡を検討するに、そのやりとりの理論的な検討、特に表面的な反論の応酬を超えてカレッキとケインズは結局のところ何をめぐって対立していたのかについては本稿の範囲を超えるものであるが、少なくとも表面上は、言葉を選びながらもカレッキは臆することなくケインズに反論を続けていたと言えよう。

なお、『エコノミカ』1937年11月号に、カレッキは「危険逋増の原理」(Kalecki (1937c))<sup>39</sup>を公表している。これは、「景気循環の理論」の中の「投資誘因」の節において展開されたカレッキ自身の投資理論の基礎をさらに発展させて独立の論文としたものと位置付けられようが、上記のケインズとの往復書簡における論点をめぐるものでもあり、往復書簡の言わば副産物であるとも言えよう。その結論部分においてカレッキは「この方程式が意味するところは、ある1つの企業の投資決定率は、その資本蓄積と限界純収益の変化速度とに依存するということである」(Kalecki (1937c), p. 447, 傍点の原文はイタリック体)と述べているが、これは同年3月30日のカレッキへの手紙において、ケインズが「[山本注:「景気循環の理論」の]85ページの最後のイタリック体の結論をあなたが十分に確

立したとは私は思いません」とケインズが批判していたところの「投資決定率は、予想利潤率と利子率との間のギャップの増加関数である」を修正したものである。

このような、表現は妥協しながらも理論そのものについてはあくまでも自説を展開するという姿勢は、ロビンソンの指摘を受けての「景気循環の理論」の修正にあたっても見られたものである。

### (3) 「ケインズ理論」としてのカレッキ賃金理論の提示

上記のような表現上の妥協は、この時期におけるカレッキの他の論文にも見られる。

『エコノミック・ジャーナル』1938年3月号に掲載された「ブルム実験の教訓」(Kalecki (1938a))は、ブルムを首班とするフランス人民戦線政府について、「ブルム実験は、貨幣賃金の増加の帰結を探究するための素晴らしい機会を提供している」(Kalecki (1938a), p. 26; CWMK, I, p. 326)とした上で、1937年7月から9月初めまでのパリ滞在の成果も活かしつつ、「貨幣賃金の増加の帰結」について実証しようとするものである。

カレッキは同論文の結論部分において、「よって、我々の研究は、孤立体系における賃金引上げは物価を同じ割合で変化させ、そして産出に影響を与えない傾向があるというケインズ理論の経験的実証と見なされよう」(Kalecki (1938a), p. 40; CWMK, I, p. 340)と述べている。しかしながら、ここで「ケインズ理論」と名付けられている賃金理論はカレッキ自身の理論であったはずであり、『一般理論』書評の脚注において先行性を主張していたものである。

また、『エコノメトリカ』1938年4月号に掲載された「国民所得の分配の決定要因」(Kalecki (1938b))においてもカレッキは、「これらの結果は、賃金に関するケインズ理論の解釈にとっていくらかの重要性を有するであろう。この理論は大雑把に言うと、閉鎖体系における貨幣賃金の引下げは(利子率が一定のまま)比例的な物価の下落をも

<sup>38</sup> CWMK第1巻においては、Kalecki (1971)収録版を底本としたことにより、この部分は本文には収録されておらず、オシヤティンスキによる編注(Osiatyński (1990), p. 562)において読むことが出来る。なお、Kalecki (1971)収録版においてはタイトルが「A Theory of Commodity, Income and Capital Taxation」と「Income」の後の「,」が削除されていたが、CWMK第1巻においては「A Theory of Commodity, Income, and Capital Taxation」とKalecki (1937b)の元に戻っている。

<sup>39</sup> CWMKにおいては、Kalecki (1937c)そのものはままとった形では収録されておらず、加筆の上その第4章として収録されたKalecki (1939a)を第1巻に収録した上で、Kalecki (1937c)との異同については編注において指摘されている。なお、Toporowski (2013)は『エコノミカ』1937年11月号に掲載された同論文について「彼[山本注:カレッキ]の最初の英語の論文は……『エコノミカ』に掲載された」(p. 92)と記すが、Kalecki (1935b)及びKalecki (1936b)を別にしても、『レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ』1937年2月号に掲載されたKalecki (1937a)と、『エコノミック・ジャーナル』1937年9月号に掲載されたKalecki (1937b)の存在を失念しているのは不可解である。あるいは、Osiatyński (1997a)の1937年の項目において、この年の(書評を除く)3つの英語論文のうち『エコノミカ』に掲載されたものが最初に紹介されていることによるのかも知れない。

たらず一方で雇用は変わらないままであると主張するものであるが、それは、雇用と所得の増加は貯蓄量を必ず引き上げ、このことは投資量の引上げを必ず伴うところ、こうしたことはしかしながら起きそうもないからである」(Kalecki (1938b), p. 112; *CWMK*, II, p. 20<sup>40</sup>) と述べている。

以上のように、自らの理論に「ケインズ理論」として言及することもまた、先行性の主張の封印の延長線上にあると言えよう。

ところで、このようなカレッキの姿勢は、ストックホルムでカレッキが『一般理論』を読んだ際についてのロビンソンの証言を思い出させる。「彼は言った、「告白しますと、私は病気になりました。3日間私はベッドに横になりました。そして私は思いました。ケインズは私よりもよく知られている。これらのアイデアは彼とともに速く広まるであろうし、そうすれば我々は興味深い問題に取り掛かることができるが、それはもちろんこれらの理論的アイデアの政策立案への応用だ。そして私は起き上がりました」(Robinson (1976), p. 28)。「彼は言った、「告白しますと、私は病気でした。3日間ベッドに横になりました。そして私は思いました。ケインズは私よりも知られている。これらのアイデアは彼とともに速く広まるであろうし、そうすれば我々は興味深い問題に取り掛かることができるが、それはそれらの応用だ。そして私は起き上がりました」(Robinson (1977), pp. 8-9)。

しかしながら、本稿において紹介したカルドアの証言によるとカレッキはLSEのセミナーにおいて先行性を主張しており、そして状況証拠に基づく筆者の推測でしかないがカレッキがロビンソンに読ませた「景気循環の理論」の草稿においては書評と同じく先行性を主張していたとすると、少なくともストックホルムにおいてカレッキが上記のように考えたかは疑わしい。ただ、イギリス到着後、ロビンソンの指摘を受けてケインズ理論の「応用」に甘んじることにしたことは極めてありそうなことである。そして、そうであるからこそロビンソンは上記のような自らの関与を隠蔽するような証言を行うとともに、いささか過剰なまでにカレッキの「尊厳」を強調しつつ、「彼のために彼のトランペットを吹くことを自分の仕事にした」と考えると、辻褄が合うように思われる。

## V. おわりに

本稿では、山本(2020)における「今後の課題」を引き継いで、ケインズの『一般理論』に対するカレッキの書評において存在したケインズに対する先行性の主張が封印されるに至った経緯を整理した。第Ⅱ節において、山本(2020)の内容を振り返り、書評における先行性の主張及びケインズ投資理論批判を確認した上で、イギリス到着当初、カレッキはLSEのセミナーにおいて先行性の主張を行っていた事実を確認した。これは、ストックホルムにおいて『一般理論』に出会った時点でカレッキが先行性の主張を諦めケインズ理論の応用に甘んじることを決意したとのロビンソンの晩年における証言に反するものである。第Ⅲ節において、ロビンソンとの出会いを通じて、「景気循環の理論」においてカレッキが先行性の主張を封印するに至った経緯を整理した。その際、ロビンソンが目にした「景気循環の理論」の草稿においては書評と同様の先行性の主張が明記されていたであろうとの推測は状況証拠に基づくものでしかないが、それこそがロビンソンの晩年における微妙に事実と異なる証言を整合的に説明できるのではないだろうか。第Ⅳ節において、「景気循環の理論」執筆時期以降のカレッキの歩みを整理するとともに、同時期の諸論文においてカレッキが先行性の主張の封印を継続していた事実を確認した。この時期においてカレッキは、自ら選んだ道とは言え母国での職を失い、1度目の延長は既定路線であったものの、ロックフェラー財団からの助成金の2度目の延長申請を行い、そしてそれを引き継ぐ形でケンブリッジにおいて研究資金を得たのであった。

以上から総合的に判断するに、以下のことが言えよう。もともとカレッキはケインズに対する先行性の主張を行うつもりでイギリスを訪れたところ、実際にLSEにおいて先行性の主張を行っていたのであり、ポーランド語においてはあるが先行性を主張する書評を発表し、そしてほとんど同じ内容を含む英語論文の草稿も執筆していたのであった。なお、その際、状況証拠に基づく推測に過ぎないが、英語表現に関してシャックルの助けを借りた可能性がある。しかしながら、ロビンソンとの出会いを通じて、彼女の指摘に従ってカレッキは「ケインズ理論の応用」に転じることとなった。その際、状況証拠に基づく推測に過ぎ

<sup>40</sup> Kalecki (1938b) は加筆の上Kalecki (1939a) の第1章として収録されているが、*CWMK*においては、第1巻にKalecki (1939a) を収録した上で、それとは別に第2巻にKalecki (1938b) を収録している。しかしながら、上記の引用箇所に関して、Kalecki (1938b) における「*grosso modo*」は*CWMK*第2巻においては「, broadly speaking,」となっており、その他コマの有無等で両者は微妙に異なる。本稿における拙訳はKalecki (1938b) そのものに基づく。なお、正しくは「The Determinants of Distribution of the National Income」との論文のタイトルが、*CWMK*第2巻の目次においては「The Determinants of Distribution of National Income」(*CWMK*, II, p. v) と「the」が欠落している。

ないが、ロビンソンが目にした英語論文の草稿には書評と同じく先行性の主張が明記されていた可能性があり、カレツキがその部分を丸ごと削除したことは、晩年のロビンソンの言動に影響を与えた可能性がある。カレツキによる「ケインズ理論の応用」は1937年から1938年にかけて発表された諸論文において確認される。そのようなカレツキの「処世術」の背景として、1936年末における辞職事件及びロックフェラー財団からの助成金の延長をめぐるカレツキの不安定な立場が容易に想起される。しかしながら、カレツキの「処世術」はあくまでも表現上のものに留まり、理論内容そのものについては、「景気循環の理論」においては書評と同じくケインズの投資理論を批判し続けており、ケインズとの往復書簡においても自説を枉げることはなかった。

カレツキがポーランド語の書評においてケインズに対する先行性を主張していたこと、それと類似した内容を含む「景気循環の理論」においては先行性の主張は見られないこと、その間にロビンソンから手紙を受け取っていたこと、ロックフェラー財団からの助成金の当初の期間が終了する間にカレツキが母国の職を辞したこと、1937年から1938年にかけてのカレツキの諸論文においてはケインズ理論の応用が標榜されていたこと、等については、既に多くの先行研究において指摘されていたところである。しかしながら、LSEにおいて先行性を主張していたことはあま

り注目されてこなかったように思われるし、書評と「景気循環の理論」との、表1に見られるような、ほとんど同一と言っていいほどの構成上の類似性（それゆえの「景気循環の理論」における先行性の主張の欠落の不自然性）もあまり注目されてこなかったように思われる。また、カレツキとケインズの往復書簡に注目して両者の投資理論や経済学方法論の違いを分析した先行研究は多いものの、ケインズ理論の応用に転じた時期になって、しかも当初はケインズ理論の応用を露骨に掲げていたタイトルの原稿の掲載をめぐって、カレツキが一步も引かず論争を挑み続けていたという側面は意外に見過ごされてきたように思われる。本稿では、上記の事実や側面を含めて様々な状況証拠を積み重ねることで、カレツキそしてロビンソンの心の襞を浮かび上がらせたのではないかと自負するものであるが、読者の批判を請うところである。

ところで、1939年の『経済変動理論論文集』においてカレツキは、ロビンソンが「既に事情に通じた読者でなければ意味をなさない」と留保を付けたものであるとは言え、先行性の主張を行っている。また、ロビンソンは「この問題に対してカレツキがこれまでに行った唯一の言及は、嗚呼、死後に公表された論文集の序文においてであった」と述べているが、実は、それ以外にもいくつかの場でカレツキは先行性の主張を行っている。それはいったいなぜなのかについては今後の課題である。

## 参考文献一覧

- Dziela, przypisy i redakcja Jerzy Osiatyński, Michał Kalecki Dziela*, 6 tomy, Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Ekonomiczne, 1979-1988.
- CWMK, edited by Jerzy Osiatyński, *Collected Works of Michał Kalecki*, 7 vols., Oxford: Clarendon Press, 1990-1997.
- Asimakopulos, Athanasios (1990) "Kalecki and Keynes: Their Correspondence", *History of Political Economy*, 22 (1), Spring 1990, pp. 49-63.
- Besomi, Daniele (ed.) (2003a) *The Collected Interwar Papers and Correspondence of Roy Harrod, VOLUME I: Correspondence, 1919-35*, Cheltenham: Edward Elgar, 2003.
- (2003b) *The Collected Interwar Papers and Correspondence of Roy Harrod, VOLUME II: Correspondence, 1936-39*, Cheltenham: Edward Elgar, 2003.
- Chapple, Simon (1996) "Kalecki and Keynes", in John E. King (ed.) *An Alternative Macroeconomic Theory: The Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*, Boston: Kluwer Academic Publishers, 1996, pp. 35-54.
- Dostaler, Gilles (2007) *Keynes and his Battlers*, Edward Elgar, 2007. (ジル・ドスタレール, 鍋島直樹・小峯敦 (監訳), 『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』, 藤原書店, 2008年9月30日.)
- Feiwel, George R. (1970) "The Economics and Life of Michał Kalecki (1899-1970)", *Economia Internazionale*, 23 (4), Novembre 1970, pp. 241-277. Reprinted with minor alterations as Feiwel (1972).
- (1972) "Introduction: Notes on the Life and Work of Michał Kalecki", to Kalecki (1972b), pp. 7-58. Reprinted with minor alterations from Feiwel (1970).
- (1975) *The Intellectual Capital of Michał Kalecki: A Study in Economic Theory and Policy*, Knoxville: The University of Tennessee Press, 1975.
- Kaldor, Nicholas (1989) "Personal Recollections on Michał Kalecki", in Sebastiani (ed.) (1989), pp. 3-9, revised by F. Targetti and A. P. Thirlwall.

- Kalecki, Michał (1932) under the pseudonym 'H. Br', "Przewidywania p. Keynesa", *Przegląd Socjalistyczny*, 2 (6), 1932, p. 4. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 72-74. Translated into English as "Mr Keynes's Predictions", in *CWMK*, I, pp. 45-47.
- (1933a) *Próba teorii koniunktury*, Warsaw: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 1933. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 95-157. Translated into English as *Essay on the Business Cycle Theory*, in *CWMK*, I, pp. 65-108.
- (1933b) "O handlu zagranicznym i 'eksportcie wewnętrznym'", *Ekonomista*, (3), 1933, pp. 27-35. Reprinted in Kalecki (1962b); and in *Dziela*, 1, s. 199-209. Translated into English as "On Foreign Trade and 'Domestic Exports'", in Kalecki (1966), pp. 16-25; as "On Foreign Trade and 'Domestic Exports'", in Kalecki (1971), pp. 15-25; and as "On Foreign Trade and 'Domestic Exports'", in *CWMK*, I, pp. 165-173. (「外国貿易と「国内輸出」について」, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 16-25頁.)
- (1935a) "Essai d'une théorie du mouvement cyclique des affaires", *Revue d'économie politique*, 49 (2), Mars-Arville 1935, pp. 285-305.
- (1935b) "A Macrodynamic Theory of Business Cycles", *Econometrica*, 3 (3), June 1935, pp. 327-344. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 120-138.
- (1935c) "Istota poprawy koniunkturalnej", *Polska Gospodarcza*, 16 (43), 1935, pp. 1320-1324. Reprinted in Kalecki (1962b); and in *Dziela*, 1, s. 225-232. Translated into English as "The Mechanism of the Business Upswing", in Kalecki (1966), pp. 26-33; in Kalecki (1971), pp. 26-34; and as "The Essence of the Business Upswing", in *CWMK*, I, pp. 188-194. (「景気上昇のメカニズム」, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 26-33頁.)
- (1935d) "Eksperyment niemiecki", *Polska Gospodarcza*, 16 (49), 1935, pp. 1574-1576. Translated into English as "Stimulating the Business Upswing in Nazi Germany", in Kalecki (1972b), pp. 65-73; and in *CWMK*, VI, pp. 196-201.
- (1936a) "Parę uwag o teorii Keynesa", *Ekonomista*, (3), 1936, pp. 18-26. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 263-273. Translated into English as "Some Remarks on Keynes' Theory", in Targetti and Kinda-Hass (1982), pp. 245-253; and as "Some Remarks on Keynes's Theory", in *CWMK*, I, pp. 223-232.
- (1936b) "Comments on the Macrodynamic Theory of Business Cycles", *Econometrica*, 4 (4), October 1936, pp. 356-360. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 139-143.
- (1937a) "A Theory of the Business Cycle", *The Review of Economic Studies*, 4 (2), February 1937, pp. 77-97. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 529-557. Reprinted with important alterations in Kalecki (1939a), pp. 116-149.
- (1937b) "A Theory of Commodity, Income, and Capital Taxation", *The Economic Journal*, 47 (187), September 1937, pp. 444-450. Reprinted as "A Theory of Commodity, Income and Capital Taxation", in Kalecki (1971), pp. 35-42; and in *CWMK*, I, pp. 319-325. (「商品税, 所得税および資本税の理論」, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 34-41頁.)
- (1937c) "The Principle of Increasing Risk", *Economica*, 4 (16), November 1937, pp. 440-447. Reprinted with important alterations in Kalecki (1939a), pp. 95-106.
- (1938a) "The Lesson of the Blum Experiment", *The Economic Journal*, 48 (189), March 1938, pp. 26-41. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 326-341. (ミハウ・カレツキ (著), 振津純雄 (訳), 「ブルムの実験の教訓」, 『大阪経済法科大学経済学論集』, 16 (3-4), 1993年3月31日, 179-197頁.)
- (1938b) "The Determinants of Distribution of the National Income", *Econometrica*, 6 (2), April 1938, pp. 97-112. Reprinted in *CWMK*, II, pp. 3-20. Reprinted with important alterations as "The Distribution of the National Income", in Kalecki (1939a), pp. 13-41.
- (1939a) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London: George Allen and Unwin, 1939. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 233-318. (エム・カレツキ, 増田操 (訳), 『ケインズ雇傭と賃銀理論の研究』, 戦争文化研究所, 1944年5月15日.)
- (1939b) *Place nominalne i realne*, Warsaw: Instytut Gospodarstwa Społecznego, 1939. Reprinted in Kalecki (1962b), pp. 61-104; and in *Dziela*, 2, s. 40-72, 560-562. Translated into English by Ada Kalecka without introduction and preface as "Money and Real Wages", in Kalecki (1966), pp. 40-71; and with introduction and preface in *CWMK*, II, pp. 21-50, 517, 519-521.
- (1940) "The Supply Curve of an Industry under Imperfect Competition", *The Review of Economic Studies*, 7 (2), February 1940, pp. 91-112. Reprinted in *CWMK*, II, pp. 51-78.
- (1941) "A Theorem on Technical Progress", *The Review of Economic Studies*, 8 (3), June 1941, pp. 178-184. Reprinted in *CWMK*, II, pp. 107-116.
- (1944) "The Work of Erwin Rothbarth", *The Review of Economic Studies*, 12 (2), September 1944, pp. 121-122. Reprinted in *CWMK*, VII, pp. 322-324.
- (1949) "A New Approach to the Problem of Business Cycles", *The Review of Economic Studies*, 16 (2), January 1949, pp. 57-64. Reprinted in *CWMK*, II, pp. 191-202.
- (1950) "A Note on Long-Run Unemployment", *The Review of Economic Studies*, 18 (1), January 1950, pp. 62-64. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 417-420.
- (1962a) "Zarys teorii koniunktury", in Kalecki (1962b), pp. 9-26. Reprinted from part 1 of Kalecki (1933a) supplemented by a short passage from Kalecki (1935a). Translated into English as "Outline of a Theory of the Business Cycle", in Kalecki (1966), pp. 3-15; and in Kalecki (1971), pp. 1-14. (「景気循環理論概説」, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 3-15頁.)
- (1962b) *Prace z teorii koniunktury 1933-1939*, Warsaw: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1962. Translated into

- English with an introduction by Joan Robinson as Kalecki (1966).
- (1966) *Studies in the Theory of Business Cycles 1933-1939*, Oxford: Basil Blackwell, 1966. Translated from Kalecki (1962b) with an introduction by Joan Robinson.
- (1968) *Z ostatniej fazy przemian kapitalizmu*, Warsaw: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1968. Translated into English with an introduction by George R. Feiwel as Kalecki (1972b).
- (1971) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge: Cambridge University Press, 1971. (M.カレッキ, 浅田統一郎・間宮陽介 (共訳), 『資本主義経済の動態理論』(ポスト・ケインジアン叢書6), 日本経済評論社, 1984年12月30日.)
- (1972a) *Selected Essays on the Economic Growth of the Socialist and the Mixed Economy*, London: Cambridge University Press, 1972.
- (1972b) *The Last Phase in the Transformation of Capitalism*, New York: Monthly Review Press, 1972. Translated from Kalecki (1968) with an introduction by George R. Feiwel.
- Keynes, John Maynard (1932a) “The Economic Prospects 1932”, a lecture to the International Economic Society of Hamburg on 8 January 1932. Reprinted in Royal Economic Society (1982), pp. 39-48. (館野敏・北原徹・黒木龍三・小谷野俊夫 (訳), 「1932年の経済見通し」, Royal Economic Society (1982), 邦訳, 所収, 46-56頁.)
- (1932b) *The World's Economic Crisis and the Way of Escape* (Keynes's contribution), London: George Allen & Unwin, 1932, pp. 71-88. Reprinted in Royal Economic Society (1982), pp. 50-62. (館野敏・北原徹・黒木龍三・小谷野俊夫 (訳), 『世界経済恐慌と脱出の方法』(講演シリーズ, ケインズの参加), Royal Economic Society (1982), 邦訳, 所収, 59-71頁.)
- (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936. Reprinted in Royal Economic Society (1973a). (塩野谷祐一 (訳) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻), 東洋経済新報社, 1983年12月8日.)
- (1937a) “The General Theory of Employment”, *The Quarterly Journal of Economics*, 51 (2), February 1937, pp. 209-223. Reprinted in Royal Economic Society (1973b), pp. 109-123. (清水啓典 (訳), 「雇用の一般理論」, Royal Economic Society (1973b), 邦訳, 所収, 140-154頁.)
- (1937b) “Alternative Theories of the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, 47 (186), June 1937, pp. 241-252. Reprinted in Royal Economic Society (1973b), pp. 201-215. (清水啓典 (訳), 「もう一つの利子理論」, Royal Economic Society (1973b), 邦訳, 所収, 246-260頁.)
- (1937c) “The ‘Ex-ante’ Theory of the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, 47 (188), December 1937, pp. 663-669. Reprinted in Royal Economic Society (1973b), pp. 215-223. (清水啓典 (訳), 「利子率の「事前」理論」, Royal Economic Society (1973b), 邦訳, 所収, 260-268頁.)
- 元木久 (1989) 「カレッキとケインズ革命 —『一般理論』の発見—」, 橋本昭一 (編) 『近代経済学の形成と展開』(昭和堂入門選書 17), 昭和堂, 1989年5月30日, 所収, 185-228頁.
- (2009) 「カレッキとロックフェラー財団記録」, 『関西大学経済論集』, 59 (3), 2009年12月, 71-104頁.
- 鍋島直樹 (2001) 『ケインズとカレッキ ポスト・ケインズ派経済学の源泉』, 名古屋大学出版会, 2001年10月30日.
- 緒方俊雄 (1995a) 『近代経済学の底流 マーシャル/ケインズ/カレッキ』, 中央大学生活協同組合出版局, 1995年9月1日.
- (1995b) 「カレッキ「商品税, 所得税および資本税の理論」とケインズ」, 『経済学論纂』(中央大学経済学研究会), 36 (4), 1995年10月30日, 149-178頁.
- Osiatyński, Jerzy (1990) “Editorial Notes and Annexes”, to *CWMK*, I, pp. 421-594.
- (1997a) “Main Dates and Facts in Kalecki's Life”, in *CWMK*, VII, pp. 586-605.
- (1997b) “Bibliography of Kalecki's Publications 1927-1989”, in *CWMK*, VII, pp. 606-667.
- Patinkin, Don (1982) *Anticipations of the General Theory? And Other Essays on Keynes*, Chicago: The University of Chicago Press, 1982.
- (1984) Paperback edition of Patinkin (1982) with alterations.
- Phelps Brown, E. H. (1937) “Report of the Oxford Meeting, September 25-29, 1936”, *Econometrica*, 5 (4), October 1937, pp. 361-383.
- Polish Scientific Publishers (ed.) (1964) *Problems of Economic Dynamics and Planning: Essays in Honour of Michał Kalecki*, Warszawa: Polish Scientific Publishers, 1964.
- Robinson, Joan Violet (1936a) “The Long-Period Theory of Employment”, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 7 (1), 1936, s. 74-93.
- (1936b) “Disguised Unemployment”, *The Economic Journal*, 46 (182), June 1936, pp. 225-237.
- (1937a) *Essays in the Theory of Employment*, Oxford: Basil Blackwell, 1937.
- (1937b) *Introduction to the Theory of Employment*, London: Macmillan, 1937. (ジョーン・ロビンソン (著), 川口弘 (訳), 『ケインズ雇用理論入門』(現代経済学選書), 巖松堂出版, 1958年11月5日.)
- (1964) “Kalecki and Keynes”, in Polish Scientific Publishers (ed.) (1964), pp. 335-341. Reprinted in Robinson (1965), pp. 92-99. (『カレッキとケインズ』, J. ロビンソン (著), 山田克己 (訳), 『資本理論とケインズ経済学』(ポスト・ケインジアン叢書11), 日本経済評論社, 1988年11月30日, 所収, 43-52頁.)

- (1965) *Collected Economic Papers*, Volume Three, Oxford: Basil Blackwell, 1965.
- (1966) “Introduction”, to Kalecki (1966), pp. vii-xii.
- (1969) *Introduction to the Theory of Employment*, Second Edition, London: Macmillan, 1969.
- (1971) “Michał Kalecki”, *Cambridge Review*, 93 (2204), October 22, 1971, pp. 1-2, 4.
- (1976) “Michał Kalecki: A Neglected Prophet”, *The New York Review of Books*, 23 (3), March 4, 1976, pp. 28-30.
- (1977) “Michał Kalecki on the Economics of Capitalism”, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 7-17.
- Royal Economic Society (1973a) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume VII, *The General Theory of Employment, Investment and Money*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1973. (塩野谷祐一 (訳), 『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻), 東洋経済新報社, 1983年12月8日.)
- (1973b) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XIV, *The General Theory and After, PART II, Defence and Development*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1973. (清水啓典・柿原和夫・細谷圭 (訳), 『一般理論とその後 第II部 弁護と発展』(ケインズ全集第14巻), 東洋経済新報社, 2016年1月21日.)
- (1982) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XXI, *Activities 1931-1939: World Crises and Policies in Britain and America*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1982. (舘野敏・北原徹・黒木龍三・小谷野俊夫 (訳), 『世界恐慌と英米における諸政策——1931~1939年の諸活動——』(ケインズ全集第21巻), 東洋経済新報社, 2015年5月14日.)
- (1983) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XII, *Economic Articles and Correspondence, Investment and Editorial*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1983.
- (1989) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XXX, *Bibliography and Index*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1989.
- Sebastiani, Mario (1989) “Introduction”, to Sebastiani (ed.) (1989), pp. xi-xvi.
- Sebastiani, Mario (ed.) (1989) *Kalecki's Relevance Today*, London: Macmillan, 1989.
- Targetti, Ferdinando and Kinda-Hass, Bogulslawa (1982) “Kalecki's Review of Keynes' General Theory”, *Australian Economic Papers*, 21 (39), December 1982, pp. 244-260.
- Toporowski, Jan (2013) *Michał Kalecki: An Intellectual Biography, Volume 1: Rendezvous in Cambridge 1899-1939*, Houndmills, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 2013.
- 山本英司 (2009) 『カレッキの政治経済学』(奈良産業大学経済・経営研究叢書5), 千倉書房, 2009年3月18日.
- (2020) 「『一般理論』書評におけるカレッキのケインズ理解と到達点」, 『金沢星稜大学論集』, 53 (2), 2020年3月31日, 111-136頁.

